

構造改革特区(第9次)及び地域再生(第4次)提案募集における提案の概要

(注) 本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
01 国際物流関連 < 2 件 >			
茨城県	日立建機ロジテック株式会社	特殊車両通行許可に係る前後誘導車条件の緩和	特殊車両許可に係る誘導車条件について、現行は特殊車両の前後に全区間誘導車を配置することとされているが、これを前部誘導車のみと配置とする。
広島県	広島県	特定重要港湾の入港料に係る国への協議の廃止	特定重要港湾の入港料を決定又は変更する場合に義務付けられている、国への同意を要する協議及び国から運輸審議会への諮問を廃止し、県の判断による決定が可能となるよう制度の見直しを行うこと。
02 産学連携関連 < 5 件 >			
秋田県	秋田県	国立大学法人に対する寄附金等の支出の緩和	地方公共団体は、地方財政再建促進特別措置法第24条第2項の規定により、国等に対する寄付について制限を受けているが、県有財産の使用料については、総務大臣の同意を要しないものとする。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いちごの状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。 本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	再入国許可申請手続きの緩和	再入国許可申請の有効期間は通常3年であるが、外国人研究者の場合、特例措置501～503により在留期間が最大5年に延長されていることから、再入国許可申請時に「再入国許可の有効期間の延長」を可能とする。なお、申請時に有効期間の延長を希望する場合は、受入機関より再入国許可申請の延長が必要であることを証する資料を提出することで、当該有効期間の延長(最大在留期間まで)を個別に判断するものとする。 また、外国人研究者に係る再入国手続について、日本への入国審査後あわせて当該申請を可能とする。
兵庫県	兵庫県、たつの市、上郡町、佐用町	外国人研究者の配偶者に対する就労制限(週28時間以内)の緩和	「特定家族滞在活動」の在留資格に該当する外国人研究者の配偶者は、就労する場合、資格外活動許可申請を行えば就労可能であるが、その就労時間に制限(週28時間以内)がある。そこで、「特定家族滞在活動」の在留資格を持つ配偶者については、就労時間の制限を週40時間まで(現行:外国人留学生の長期休暇期間、インターシップ活動期間等)に緩和したい。 なお、就労制限の緩和を行うにあたっては、申請の際に事業主体よりその必要性に関する資料をあわせて提出し、個別に判断を行うものとする。
大分県	(仮称)東九州地域総合科学財団	地域の知の拠点再生プログラムの認定	県内に立地されている複数の大学医学部附属病院、付置研究施設及び農学部研究所の持つ知の連携を実践できる、がん医療を中心とした先端医療、食育や大分の環境を利用した補完代替医療を提供できる場を創設し、包括的健康・医療事業により地域再生を行う
03 産業活性化関連 < 70 件 >			
北海道	千歳市	第5種共同漁業権の交付が可能となる緩和	第5種共同漁業権の適格性を有する者は漁業協同組合又はその漁業協同組合を会員とする漁業協同組合連合会に限定されているが、漁業を営む組合員を有しない市町村に対しても適格性を認めるよう緩和する。 また、採捕については、組合員を有しないことから、市自ら行うことができることとする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
北海道	千歳市	第2種区画漁業権の交付が可能となる緩和	第2種区画漁業権の免許要件については、漁業法の中で面積や規模等の基準を規定していないことから、支笏湖全面は交付が可能な水域であるかを明確にするとともに、漁業権の設定が可能な水域に該当しない場合は、第2種区画漁業権を支笏湖全面に交付できるよう緩和する。
北海道	弟子屈町	地方公共団体での第5種共同漁業権の取得	漁業法において、第5種共同漁業権は、権利を漁業者のみに認められている。これを、全国的な内水面漁業における資源の枯渇(経営不振)や担い手不足、高齢化問題などの実態と、地域的な特徴(水質が不安定)を踏まえ、屈斜路湖を特区として町など公的機関に特例(既存の漁業権が無い又は冬期間凍結地区に限定するなど)を設けて免許を可能とする。
北海道	弟子屈町	第2種区画漁業権における免許の面積要件や規模など法律の明確化による漁業権の取得	漁業法において、第2種区画漁業権の免許要件には、明確な区画の要件(面積や規模)が示されていない。結果、免許基準では不明確かつ曖昧な点が多く、免許には全国的なばらつきがみられる。このため、全国水準での漁業法の明確化を求め、屈斜路湖全域が第2種区画漁業権の免許可能水域に該当するかを明らかにする。更に、明確化が図られ、基準に該当しない場合は、規制緩和を求め免許を可能とする。
北海道	有限会社ノマドック	馬に係る医薬品、医療用機器に限定して、外国製造業者の工場査察や治験等を要しないで、認証工場制度や治験データの相互認証制度の導入による製造販売を承認する措置	薬事法の規制というのは、欧米人と日本人の体格・体質の違いなどを考慮して、同じ薬品であっても日本でも治験が必要であるとの規制になっていると理解している。薬事法上の工場査察や治験というものが、このような理解が正しいのであれば、馬については、そのほとんどがサラブレッドであり、そもそも外国産馬であることから、こうした薬事法上の規制をそのまま適用する必要はない、あるいは無理がある。認証工場制度や治験データの相互認証制度を導入し、外国での査察や治験データをもって、日本側の査察や治験と見なす。
北海道	有限会社ノマドック	動物用医薬品等製造販売業が取扱う外国製造医薬品等の品目に応じた承認について<馬の薬屋さん>に限定した一括申請ワンストップサービスとする措置	馬に係る外国製造医薬品等の承認について、薬事法では医薬品等の品目に応じて受けなければならぬところを、これらを扱ういわゆる<馬の薬屋さん>を開設する場合に限定してその手続きを簡素化し、申請書に医薬品等の種類や品目に係らず一括して記入する申請を可能とする。(医薬品等の承認は、申請書リストに掲載された品目毎になされることになる)<別様>
北海道	有限会社ノマドック	登録制度と問診書による馬の診察と処方せん又は指示書交付の認可	馬の先進諸国ですでに一般大衆薬として入手可能な、要指示薬の中でも医療従事者以外にも使用し易く経口投与形態になったペースト・散剤・錠剤製剤を対象として、獣医師法第18条にある処方せん発行に至る獣医師自らの診察の範囲を緩和し、食肉用を除く登録済みの馬の診察に限定して、問診書の回答によって診察をしたとみなし処方せん又は指示書を交付可能とする。また、医薬品の販売にあたっては、必要最小限の数量を分割する。
北海道	有限会社ノマドック	<馬の薬屋さん>に限定して、承認前の医薬品等の広告の禁止を緩和する措置	<馬の薬屋さん>に限定して、特区承認医薬品等として承認されることにより薬事法第68条の承認前の広告の禁止から特区承認医薬品等を除外する。特区承認に係る医薬品又は医療機器に添付する文書又はその容器若しくは被包に、「注意-特区承認医薬品」又は「注意-特区承認医療機器」を記載事項とする。
北海道	有限会社ノマドック	<馬の薬屋さん>に限定して、獣医療広告の範囲を拡大する措置	日本で初めて獣医診療と薬剤師の医薬分業を行う<馬の薬屋さん>には、遠方の馬の飼育者にも安心して利用してもらうため、広報や医薬品等の使用方法や馬をもっと理解してもらう啓蒙活動が欠かせない。<馬の薬屋さん>に限定して、獣医師および薬剤師が<診療価格、薬事品目の価格、カルテなどの情報、技術の開示>を、獣医療法施行規則第24条に定める広告制限の特例の範囲に追加できる特区とする。
北海道	中標津町、個人	食品衛生管理者に係る資格要件の緩和	食品衛生法でいう「厚生労働大臣の登録を受けた講習会(「食品衛生管理者登録講習会」)の課程を修了することによって、食品衛生管理者の資格を取得しようとする場合、3年以上の業務経験が要されるが、この資格要件を緩和して欲しい。この「3年以上の業務経験」という要件を、例えば、「食品衛生責任者として、問題なく、一定年以上の実務を継続して実績のある者」を認めるとか、もしくは、短期の実習プログラムを新たに企画していただき、その「実習プログラムを修了した者」を認めるといった代替措置を講じて欲しい。
岩手県	滝沢村	旧頭脳立地法に基づく業務団地における特定16業種の撤廃	旧頭脳立地法により位置付けられた業務団地である本村の盛岡西リサーチパークの立地に関する特定16業種の制限が独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第5条第1項第3号により現在も受け継がれている。一方、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律附則第4条第1項に該当する創業者、新規中小企業者等は特定16業種以外の業種でも立地が可能となる特例が措置済だが、旧頭脳立地法の集積促進計画に対する経過措置も終了した現状では完全に特定16業種以外の業種についても立地誘導を可能にするよう本制限の撤廃を図られたい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
秋田県	秋田県	NPO法人に対する資金調達制度の拡充	行政との連携・協働による地域づくりの担い手として大きな役割が期待されるNPOの積極的な活動を促進するため、資金面での強化方策として公的信用保証の対象範囲を特定非営利法人に拡大する。
茨城県	イガラシ電気工事株式会社	自家用工作物の保守点検業務への電気工事事業者の参入について障壁になっている現行規定の撤廃	電気事業法の規制で電気工事事業者は1,000kW以上の自家用電気工作物の保守点検業務を請け負うことができない状況下にある。
群馬県	明和町	酒税法の、製造・販売許可等の規制及び要件の緩和	・酒税法第7条第2項 一年間の製造見込数量 「特定の地域内(明和町)で生産する梨を使用してワインを製造する場合には、上記を規定の適用除外とする」 ・酒税法第9条第1項 通信販売等を含む販売許可取得要件 「同じく特定の地域内(明和町)で生産する梨を使用して製造されたワインの販売に関しては、上記を規定の適用除外とする」
千葉県	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会	海岸管理者を民間開放する又は、定借地などの直接借地を可能に出来るように規制を緩和する(海辺活用)	企業・団体が商業目的も含めて、有効に活用でき、地域発展につなげられるように、管理者を民間開放する又は、定借地などの直接借地を可能に出来るように規制を緩和する。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこの状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。 本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこの状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。 本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこの状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。 本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
千葉県	京葉臨海コンビナート特区推進委員会	特定港の同一事業所内棧橋における、土日、祝祭日の危険物船の再着棧の緩和	現在危険物荷役許可については、土日、祝祭日の閉庁日の対応として「併せ申請」を認めていただいているが、荒天等により荷役途中で一時的に離棧を余儀なくされ、閉庁日に再着棧する際、当初の申請と積載数量が異なっている場合に、電話連絡等により数量の変更を港長に連絡すること等により当該併せ申請を有効なものとし、再着棧を可能とする。
千葉県	京葉臨海コンビナート特区推進委員会	特定港の同一事業所内における、危険物船が使用する岸壁のグループ化要件の緩和	危険物船が使用する荷役岸壁の土日、祝祭日中の変更については、「同一事業所内にあり、同等の能力等を持つこと等」を要件として、グループ化が認められており、事前の電話連絡により、使用する棧橋のグループ間での変更が認められているが、「変更される岸壁の能力を包含する棧橋」とのグループ化についても行えるものとする。
東京都	三鷹市	技術力のある中小企業者に対する受注機会の拡大(競争参加資格制度の改善)	各省庁における物品の製造・販売に係る競争契約への参加資格者は、企業の年商などが評価要素の大半を占める統一資格審査によって格付けされている。この統一資格審査の基準を改善し、精密機械や医療機器の製造など、技術力が必要な分野については、その技術力(特許の保有件数など)や海外を含む製品の製造・販売実績等を判定要素とする新たな区分を設ける。また、「中小企業者に関する国等の契約の方針」についても、技術力を適正に評価した競争参加が行われるよう、具体的な手法を方針に盛り込む。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
東京都	個人	著作物に関する再販維持制度適用除外の見直し	著作物の再販制度にあたっては、公正取引委員会は著作物の対象を「書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CD」に限定している。この対象のうち、音楽ソフト(レコード盤、テープ、CD)に関して適用除外制度の是非を検討するために、音楽ソフトに関する再販維持制度適用除外を撤廃(再販売維持行為に独占禁止法の不正取引を適用)した特区を設置すべきである。
東京都	株式会社三井物産戦略研究所	法人によるCSR、社会貢献等の公益目的による寄附に係る法人税の損金算入限度枠の拡大	民間企業等から財団法人等への寄附について、当該財団法人等が特定公益増進法人でない場合であっても、社会貢献やCSR等の公益目的により寄附を行った場合については、法人税の損金算入限度枠を特定公益増進法人に対して寄附を行った場合と同等まで拡大する。
東京都	株式会社フレンドリーオーバーシーズサポート	フィリピン人看護師及び介護士受入元認定を民間人材派遣業者へ付与	1)要望事項管理番号(50900001)及びフィリピンとのEPA交渉の合意内容から、フィリピン人看護師及び介護士受入れを行う事が決定済みであるが、要望事項管理番号(50900001)の回答内容から一歩進み、フィリピン看護師及び介護士の受入元として公的機関だけではなく、認定を受けた民間の人材派遣業者にも認めること提案する。 2)フィリピンとのEPA交渉は大筋合意ではあるが、未締結であるため、具体的な受入プログラムは未決定であると思われる。いつまでに、具体的な内容が決定するのか、回答願いたい。
東京都	株式会社フレンドリーオーバーシーズサポート	フィリピン人看護師及び介護士受入時の日本語研修をフィリピン国内での実施することの許可	フィリピン人看護師・介護士を受け入れる際の日本語研修を、フィリピン国内の認定施設(TESDA認定)において、日本側のAOTS及び国際交流基金の認定を受けた日本語教師を派遣することにより、可能にし、また海外での日本語検定試験を可能することを提案する。
新潟県	新潟県	補助金等の交付決定取消の適用除外	補助金を財源に造成した基金の用途を拡大した場合、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条(決定の取消)に該当し交付金返還の事態も想定されるが、本規定を適用しない特例を設ける。
福井県	福井県	建設業法の定める国土交通大臣許可に係る要件緩和と経由事務の撤廃	大臣許可の要件を、営業所が置かれる都道府県3(～5程度)以上に拡大し、新たに県外に支店を置く場合には、本支店が置かれる都道府県知事があらかじめ協議・同意した上で、本店のある都道府県の知事の許可とすることで、許可手続きを迅速化する。また、大臣認可の場合には、直接、国に申請できるよう手続きを簡素化する。
福井県	福井県	職業能力開発校の設置・運営の弾力化	職業能力開発校の都道府県の直営義務を廃止し、指定管理者制度を活用した外部委託の容認または民間委託事業の範囲を拡大する。
長野県	長野県	労働委員会の労働者委員・使用者委員の公募制の導入	労働組合法では、労働者委員は労働組合の推薦、使用者委員は使用者団体の推薦に基づいて、公益委員は労働者・使用者委員の同意を得て知事が任命することになっているが、労働組合や使用者団体からの推薦者以外にも門戸を広げることで、広く様々な労働者や使用者の声を集約できる。
長野県	株式会社星野リゾート	圧雪車及びヘリコプターを利用したバックカントリーツアーにおける国有林野使用許可要件の緩和	国有林野内で行うバックカントリーツアーについて、環境調査及び安全対策を適切に行い、森林管理署のチェックを受けるなど一定の要件を満たした場合には圧雪車走行ルートやヘリコプターの離発着地点としての使用を許可する。
長野県	株式会社星野リゾート	バックカントリーツアーで利用する圧雪車・ヘリコプターの「森と人との共生林(自然維持林タイプ)」への乗り入れ制限緩和	林野庁課長通達(内部規定)で制限している「森と人との共生林(自然維持林タイプ)」への圧雪車・ヘリコプターの入林について、環境調査を事前に行い、かつ、その結果や安全対策等で森林管理署のチェックを受けるなど一定の要件を満たす場合には圧雪車走行ルートとしての使用及びヘリコプターの離発着地点としての使用を許可する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
岐阜県	岐阜市	自転車タクシーにおける電動アシスト比率要件の緩和	道路交通法施行規則で規定されている、人の力を補うため原動機を用いる自転車の基準について、人力に対する補助比率(アシスト比率)を、現行の1以下から3以下に上限を引き上げる。
愛知県	愛知県	外国人研修生(技能実習生)の在留期間の延長	途上国の労働者の技術・技能習得を支援する仕組みである「外国人研修・技能実習制度」は、在留期間が最大3年間(研修1年、技能実習2年)までと決められている。この在留期間を、技能検定3級取得を前提として、高度技能を習得することを目的にさらに2年延長し、計5年の滞在を可能にする。
愛知県	愛知県	特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処理事業の適用拡大	特定事業等に係る外国人の入国・在留申請優先処理事業は、他の特定事業とあわせて実施されるものであり、他の特定事業が全国展開され消滅した場合には、その措置が実施された日をもって、本事業は適用されなくなる。この規定を改正し、全国展開した事業(元特定事業)を特区計画に位置づけ、この事業を主たる事業として、引き続き従たる特定事業が適用されることとする。
愛知県	愛知県	特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業の適用拡大	特定事業等に係る外国人の永住許可弾力化事業は、他の特定事業とあわせて実施されるものであり、他の特定事業が全国展開され消滅した場合には、その措置が実施された日をもって、本事業は適用されなくなる。この規定を改正し、全国展開した事業(元特定事業)を特区計画に位置づけ、この事業を主たる事業として、引き続き従たる特定事業が適用されることとする。
愛知県	株式会社玉越	21世紀のパチンコビジネスモデル。ぱちんこ営業店内に「貸玉・貸メダル返却所を設置」	ぱちんこ営業店内に貸玉・貸メダル返却所の設置を行うことにより、遊技客に貸出を行った「玉・メダル」をぱちんこ営業店が直接買い戻す。
愛知県	株式会社玉越	ぱちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める	ぱちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
愛知県	株式会社玉越	ぱちんこ営業店における賞品として、地域振興券(商品券)の提供を認める	ぱちんこ営業店が遊技の結果に応じて、地域を限定した商工会及びそれに準ずる団体が発行する商品券(地域振興券)を賞品として提供することが出来る。
愛知県	株式会社玉越	ぱちんこ営業店における賞品として、前払式証券(百貨店商品券・ギフト券・ビール券等)の提供を認める	ぱちんこ営業店が遊技の結果に応じて、前払式証券(商品券・百貨店商品券・ギフト券・ビール券等)を賞品として提供することが出来る。
愛知県	株式会社玉越	ぱちんこ営業店における賞品として、前払式証券(施設または場所に係る入場券)の提供を認める。	ぱちんこ営業店が遊技の結果に応じて、前払式証券(施設または場所に係る入場券)、例えば(映画・野球・演劇・演芸・音楽・遊園地・美術館・動物園・博覧会の入場券等)を賞品として提供することが出来る。
愛知県	株式会社玉越	ぱちんこ営業店における賞品として、宝くじの提供を認める	ぱちんこ営業店が遊技の結果に応じて、宝くじを賞品として提供することが出来る。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
京都府	京丹後市	特定道路建設促進公債の新設 ～「国」と「民間」と「自治体」との協働による工夫～	道路財源を支える制度の見直しが検討される中で、「財政支出は不変」「道路整備は促進」ということを念頭に、国の道路計画を基本として、引き続き必要な道路はしっかり整備していただくよう、特定道路建設促進公債の新設を提案する。
京都府	個人	行政書士による商業・法人登記の実証実験	行政書士が受託した許認可に必要な商業・法人登記(付随業務)に関し、一定期間行政書士を代理人として行わせる。
兵庫県	兵庫県	公共職業能力開発施設の管理運営の外部委託	公共職業能力開発施設の管理運営の外部委託が可能となるような措置を講じる。
兵庫県	兵庫県	工場立地法の弾力的運用	各工場の敷地面積の取り方について、一区画内の土地に加え、「飛び緑地」についても工場敷地面積に算入する。
兵庫県	兵庫県	播州織産地における外国人研修・技能実習(職種:織布運転)の滞在期間の延長	諸外国の青年労働者等を一定期間、日本の産業界に受け入れて、産業上の技術、技能、知識等を修得してもらう仕組みとして、「外国人研修・技能実習制度」がある。播州織業界では産地組合が織布運転の職種の研修生を受け入れているが、その期間を3年間から5年間に延長する。 在留資格「研修」(1年) + 在留資格「特定活動(技能実習)」(最長2年) 在留資格「研修」(1年) + 在留資格「特定活動(技能実習)」(最長4年)
兵庫県	神戸市	再入国許可申請の手続きの緩和等について	外国人研究者に係る再入国許可申請を、入国審査後、速やかに手続きが行えるようにするとともに、外国人研究者の再入国許可の有効期間の上限について、個別の延長申請を行うことで、5年への延長を認める。
兵庫県	神戸市	「短期滞在」における身元保証制度の緩和について	中国国籍者等が「短期滞在」で入国する場合、原則身元保証が必要とされているが、学会参加等の学術交流目的で国の独立行政法人の研究機関で一定の地位にある者が招聘する場合に限り、身元保証制度を免除する。
兵庫県	兵庫県、神戸市	在留資格「特定活動」として許容される活動を拡充し、外国人の扶養を受け同居するものであって、自己の収入を得て生活することができない親及び外国人の扶養を受ける配偶者の親(以下「親等」という)が行う日常的な活動を「特定活動」に追加	外国・外資系企業の経営者や従業員が親等を扶養し同居が必要な場合に、親等が在留資格「特定活動」で入国できるようにする。 具体的には、外国人(「投資・経営」、「研究」、「技術」、「人文知識・国際業務」の在留資格を有する者に限る)の扶養を受け同居するものであって、自己の収入を得て生活することができない親等が行う日常的な活動を「特定活動」として許容される活動に加える。
岡山県	鏡野町	ウランの取り扱い規制数量の緩和	国際規制物資の使用許可等関係手続き・管理を行い年間300g以内のウランを使いウランガラスを製作し事業を実施している。現在の手続き・管理と同じ要領で年間2kg程度のウランを使用可能とする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
広島県	広島県	商工会議所法に係る許認可権限の県への移譲	商工会議所法に関する事務は、国と県で権限が分散していることから、地方公共団体(県又は基礎自治体)において、一括処理できるようにすること。
広島県	広島県	大規模小売店立地法に係る条例制定権の見直し	大規模小売店舗の新設等に関する届出の基準面積等の条例制定について、地域の実情に応じて基礎自治体で行えるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	広島県	工場立地法に係る条例制定権の見直し	特定工場の新設等に関する届出の基準面積等の条例制定について、地域の実情に応じて基礎自治体で行えるよう制度の見直しを行うこと。
広島県	広島県	砂利採取業者の登録申請書の添付書類の簡略化【新規】	砂利採取業者の登録等に関する規則に基づく登録申請書の添付書類のうち、登録の可否の審査等に必要でない 申請者の砂利採取業経歴書及び 法人の定款等の添付の義務付けを廃止すること。
広島県	広島県	採石業者の登録申請書の添付書類の簡略化【新規】	採石法施行規則に基づく採石業者の登録申請書の添付書類のうち、登録の可否の審査等に必要でない 申請者の採石業経歴書及び 法人の定款等の添付の義務付けを廃止すること。
広島県	個人	果実酒等の新規製造販売者の為の、製造量と販売者と販売方法の要件緩和	酒税法11条の税務署長は、酒税の製造免許又は酒類の販売業免許を与える場合において、酒税の保全上酒類の需給の均衡を維持するため必要があると認められるときは、製造する酒税の数量若しくは範囲又は販売する酒税の範囲若しくはその販売方法につき条件の要件緩和。
愛媛県	住友共同電力株式会社	エネルギー管理者の発電所単位での選任廃止(兼任可とする)	現在それぞれの発電所ごとに、エネルギー管理者を選任しているが、統括的かつ効率的な管理・運用を行うため3火力発電所の兼任が可能とする。
愛媛県	住友共同電力株式会社	法定事業者検査の発電所単位での品質システム構築と審査の廃止	現在それぞれの発電所ごとに、定期事業者検査に係るシステム安全管理審査適合を取得しているが、統括的かつ効率的な統合的発電所として運営するため、3火力一体の共通の品質システムおよび受審単位として、運用・管理ができる体制とする。
高知県	高知県	木質チップ燃焼灰を利用するための規制緩和	現行法で規定されている燃焼灰の利用について、安全性が確認された木質チップを燃料として使用する木質チップボイラーの燃焼灰については、土壌改良材として田畑への還元など自家処理できるものとする。
高知県	小田々豊と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、有限会社四万十くじら、個人	過疎地遊休施設自由転用制度	補助金等で建設された地方自治体の遊休施設等の利用制限等を撤廃し、利用を促進する。現実的に未利用で低生産性の公営住宅・元学校等を貸別荘・ベンチャー・NPO等への貸与等で高度有効利用する。過疎地では細かい条件を満たすような利用者は存在しないに等しく、例えば人口500の大川村では、人口換算で1割程度以上の公営住宅が遊休している。一方都会には田舎暮らしをしたかったり、事務所の位置などに制限されないベンチャーやNPOが存在する。彼らを一泊以上の体験宿泊、貸別荘、貸事務所等に貸し出す。規制の撤廃

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
高知県	小田々豊と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、有限会社四万十くじら、個人	ダム湖の有効利用	特に過疎地に多いダム湖の表面とその周辺部分は、山間部にあつては大面積の平坦部分あるいはその隣接土地であるが、個人利用が出来ないなどの規制により、利用すること自体が諦められている。筏を浮かべるなどをすれば、農地、広場、建物の建設、道路、ヘリポート、滑走路などに使用可能である。 規制の撤廃
高知県	小田々豊と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、有限会社四万十くじら、個人	堤防の一般道転用促進	堤防には一般車両進入禁止区域が多く、近隣の道路は通行量に対して狭かったり信号が多いなど不便であるにもかかわらず、堤防の車輛通行部分を糊面に広げれば用地買収等の手間をかけずに快適な道路になりうるにも関わらず、遊休状態である。一般道転用促進により、交通はスムーズになり、地域社会の経済生活文化の向上に貢献する。
福岡県	北九州市	団塊の世代を中心とした生涯現役型社会の創出(補助交付先拡大と関連する補助金の統合)	・事業の担い手が拡大している現状に鑑み、現在特定の団体(商工会議所、シルバー人材センター等)に交付している補助金の交付対象先をNPO等直接事業を実施する団体に拡大する。 ・本事業が総合的な事業であることから、厚生労働省のコミュニティビジネス・再就職関連や中小企業庁の企業等OB人材活用推進事業等の事業を組み合わせた地域再生交付金を創設する。
佐賀県	株式会社 九食	保税加工ソーセージ特区の創設	保税加工工場より国内へポークソーセージ製品の見なし輸出を可能に。併せてこの行為に対して、海外輸入ポークソーセージ同様の定率関税10%にて国内流通を可能にする。
大分県	大分県	製造業における一般労働者としての外国人労働者の参入規制の緩和	現行の出入国管理及び難民認定法では、専門的・技術的外国人労働者の受け入れに関しては積極的に推進しているが、いわゆる外国人単純労働者を受け入れるための在留資格は設けていない。この外国人単純労働者の在留資格を設けて頂きたい。
東京都、神奈川県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	外国人起業家特区	本邦において、「出入国管理及び難民認定法」に既定する「投資・経営」に従事する、いわゆる外国人起業家について、在留期間3年を5年に延長する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	中高齢者定住促進特区	健康保険法による一部負担金の引き下げ
東京都、沖縄県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	投資信託委託業及び投資法人資産運用業認可の緩和、課税の一部緩和	現行法で規定されている投資信託及び投資法人に関する法律における、投資信託委託業及び投資法人資産運用業の認可について、一定の条件を満たしている場合は、沖縄県内に限り、審査基準を緩和する。また、ここにおいて取り扱う投信商品への課税を一部緩和する。
東京都、広島県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社椿き家	レモン酒類の製造免許における最低製造数量の緩和	酒造免許を得るためには酒税法上、年間最低製造数量が6キロリットルと決められていますが、180リットルに緩和していただきたい。
東京都、沖縄県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	措置児の養護施設保護における規制緩和事業	東京都の措置児の一時的な都外施設における養育を可能として頂きたい

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
04 IT関連 < 13件 >			
埼玉県	秩父市	過疎地域・辺地地域内における移動通信用鉄塔施設整備事業を地方単独事業として実施する要件の緩和	過疎地域・辺地地域において移動通信用鉄塔施設整備を地方単独事業として実施する場合、通信事業者の費用負担という要件を撤廃し、費用負担が望めない場合でも地方単独事業として実施できることとする。
東京都	プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対する情報セキュリティアドミストラータ試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省実施の情報セキュリティアドミストラータ試験の午前試験科目にて問う知識(情報処理技術者試験規則第2条(別表)に定める試験の科目一、及び二、に相当するもの)のうち、民間資格試験「CIW資格」を取得することで習得されたと確認される知識については、当該資格の取得によって午前試験科目で問うことと代替し、習得されないと確認される知識については、特区内に開設される一定の要件を満たした講座を修了することにより、情報セキュリティアドミストラータ試験の午前試験科目すべてを免除する。
東京都	プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対するテクニカルエンジニア(ネットワーク)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省実施のテクニカルエンジニア(ネットワーク)試験の午前試験科目にて問う知識(情報処理技術者試験規則第2条(別表)に定める試験の科目一、及び二、に相当するもの)のうち、民間資格試験「CIW資格」を取得することで習得されたと確認される知識については、当該資格の取得によって午前試験科目で問うことと代替し、習得されないと確認される知識については、特区内に開設される一定の要件を満たした講座を修了することにより、テクニカルエンジニア(ネットワーク)試験の午前試験科目すべてを免除する。
東京都	プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対するテクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省実施のテクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の午前試験科目にて問う知識(情報処理技術者試験規則第2条(別表)に定める試験の科目一、及び二、に相当するもの)のうち、民間資格試験「CIW資格」を取得することで習得されたと確認される知識については、当該資格の取得によって午前試験科目で問うことと代替し、習得されないと確認される知識については、特区内に開設される一定の要件を満たした講座を修了することにより、テクニカルエンジニア(情報セキュリティ)試験の午前試験科目すべてを免除する。
東京都	プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対するテクニカルエンジニア(システム管理)試験の午前試験を免除する講座開設事業のための制度創設	経済産業省実施のテクニカルエンジニア(システム管理)試験の午前試験科目にて問う知識(情報処理技術者試験規則第2条(別表)に定める試験の科目一、及び二、に相当するもの)のうち、民間資格試験「CIW資格」を取得することで習得されたと確認される知識については、当該資格の取得によって午前試験科目で問うことと代替し、習得されないと確認される知識については、特区内に開設される一定の要件を満たした講座を修了することにより、テクニカルエンジニア(システム管理)試験の午前試験科目すべてを免除する。
東京都	特別認可法人日本商工会議所、ネット教育センター株式会社、プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対する初級システムアドミストラータ試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	現行実施されている特例措置「1131(1143)修了者に対する初級システムアドミストラータ試験の午前試験を免除する講座開設事業」における「認定講座」の設置要件について、一定の拡充措置を講じる。これにより現特例措置の趣旨をさらに明確なものとしたうえで、IT人材育成にますますの促進効果をもたらすように図る。
東京都	特別認可法人日本商工会議所、ネット教育センター株式会社、プロソフトトレーニングジャパン株式会社	修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業の拡充	現行実施されている特例措置「1132(1144)修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」における「認定講座」の設置要件について、一定の拡充措置を講じる。これにより現特例措置の趣旨をさらに明確なものとしたうえで、IT人材育成にますますの促進効果をもたらすように図る。
和歌山県	和歌山県	オンライン化に伴う申請・届出等の経由進達の廃止	個別の法令に市町村長、保健所長及び福祉事務所長等を経由する旨規定されている申請・届出等をオンライン化する場合、これらの機関を経由せず県本庁で一括して受付を行うことを可能とする。
広島県	個人	民間より「地域再生計画の策定」の提案があった場合の措置	1. 地域再生計画の認定申請の提案が民間より行われた場合に、地方自治体がこれを必要のないものと判断する場合には、特区の提案と同様に、その理由を明示する(努力)義務を明確化する。 2. 上記の場合に、開示された理由を充足し、地域再生に結びつけるための国の機関による相談窓口を明示する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
広島県	個人	<地域情報化総合支援事業交付金>を活用して、民間から寄せられた寄付金、賛助金、出資金等と合わせて地域に地域情報の推進のための<基金>を創設する	1. 地域の情報化並びにそれに基づく地域振興のために活動している諸団体等に対し、助成金、経費の補助、貸付金などの支援を地域独自の判断で可能にするための仕組みとして、『地域情報化総合支援事業交付金』を活用して、民間から寄せられた寄付金、賛助金、出資金、会費等と合わせて<基金>を創設する。 2. 上記の寄付金等については、税制上の優遇措置を講ずる。
広島県	個人	<地域新生コンソーシアム>の活用要件	『地域新生コンソーシアム』を形成するに際して、民間側の実施主体に法人格などの要件に不足が有る場合に、大学等と共同件究の実績などがある場合には、法人格の取得時期などの条件を付して、要件を緩和する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社サーティファイ	経済産業省告示第353号第1条、第2条に定められた審査手続等の明確化	一定要件を満たす民間資格の取得を修了要件とする講座を開設する場合、当該民間資格の試験項目が対応する履修項目の履修の免除と修了認定に係る試験の免除が可能とされており、経済産業省告示第353号第1条1項3号によると、修了認定に係る試験問題とともに当該民間資格の試験問題の審査を受ける旨記載されている。いずれの試験についても、その審査基準、審査方法、民間資格においては試験問題の提示方法及び審査にかかる費用等を明らかにする。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社サーティファイ	特例措置番号1143,1144におけるIPA問題審査料の減額	一部の履修項目の履修を民間資格の取得に置き換える講座を実施使用とする場合、修了認定に係る試験問題と民間資格を取得するための試験問題の審査が必要とされているが、修了認定に係る試験問題の審査料を減額し、民間資格試験を取得するための試験問題の審査については、経済産業省告示353号第4条に基づき特区申請時に事前審査を受けているため免除する。
05 農業関連		< 34 件 >	
北海道	三協鉄工有限会社	特別地域に対する支援事業採択要件の緩和	遠軽町(旧白滝村)の農業専従者・法人が少ない地域は(1戸数でも対象になるような支援事業の要件緩和)受け入れ体制を確立
北海道	北海道農民連盟	自家用貨物自動車の車検期間を延長する構造改革特別区域申請	北海道における農業用で使用している自家用貨物自動車の車検期間延長に関する構造改革特別区域の提案。昨年も同様の特区申請を行い、国土交通省と数回の及びやり取りを行いました。残念ながら時間切れで申請が認められませんでした(経過は特記事項に内容を添付)。このため本年も、昨年の経過を踏まえて同様の特区申請を行います。
山形県	遊佐町	酒類製造免許の要件緩和	ブランデーの酒類製造免許取得において、酒税の保全の観点から一般に採算が取れるか否かの判断基準となっている酒税法第7条第2項におけるブランデーの製造見込数量(最低製造数量基準)六キロリットルを、事業地域内のみでの販売を目的として農業者個人が自身の生産した果実・野菜を使用してブランデーを製造。なお且つ免許申請の時点で免許を受けた後一年間の生産計画を提出し、その生産計画から算出される酒税額を予定納税することにより撤廃し、酒類製造免許を受けることができるよう規制変更をお願いしたい。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこ状態なかなか解決に至っていないのが現状である。本プロジェクトは、地域特性、県『観光立県ちば推進ビジョン』に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、『低・未利用地の有効活用による地域の再生』と『不法投棄等の負の連鎖の解消』を目指すものである。
千葉県	人づくり街づくり環境づくり	NPO等市民による農業振興を推進する場合における農地の一時転用期間の緩和	農振農用地区域内の農地を一時転用により賃借し、利用しているが、『農地法関係事務に係る処理基準について』において、当該農用地を一時的に利用できる期間が3年以内限定されているため長期的な利用ができない。このため、NPO等市民による農業振興を推進する場合に限り、この3年以内の期間を延長もしくは更新が可能になるよう緩和してもらいたい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
神奈川県	個人	株式会社等の農地取得	構造改革特別区域法で2003年4月より民間企業等のリース方式による農業への参入が認められるようになり、2005年9月には全国一律に規制緩和が実現した。しかし現行の制度では民間企業等は、農地の取得は認められていない。民間ノウハウ導入による農業従事者の雇用の確保、高コスト体質の是正、品質の向上など、わが国農業生産の維持と競争力強化のため民間企業等の農業参入を一層促進すべきだ。このため耕作放棄や他用途への転用などを防ぐための農業専用特区制度を設け、同区域内では民間企業も含めて農地取得を可能にすべきだ。
新潟県	妙高市	登山道における保安林作業許可の手続きの簡素化	現在の制度では、保安林内にある登山道の維持補修に係る保安林作業においては、都道府県知事の許可を受けなければならないが、保安林内にある登山道の維持補修に係る保安林作業許可を届出だけでできるように規制を緩和していただきたい。
新潟県	妙高市	新規就農時における農地取得の下限面積の緩和措置	新たに耕作目的で農地の権利(所有権や賃借権など)を取得し農業を始める場合は、下限面積を10アールとして農地法を改正が行われた。しかしながら、農業を始めて行う者にとって、10アールという下限面積では、畑作では経営や有効利用は困難であり、面積的には縮小されたが新規就農者にとっては問題解決につながっていない。そこで、いつでも、だれでも簡単に農業を行うことができるよう、また、担い手不足の解消や農地の保全を行うために下限面積を廃止する。
静岡県	個人	株式会社による農地利用条件の緩和	現に農業生産が行われかつ耕作放棄の懸念の無い農地であっても、株式会社が農地として借り受けることができるものとする。
静岡県	株式会社アイエイアイ	一般の株式会社でも、5ha以上の大規模な造成を伴う場合は、農地を取得(購入)し、農業および農業研究等ができるように規制を緩和する。	農地法では、一般の株式会社が農地を取得することが規制されているが、農地を取得することを可能とし、農地だけではなく、原野・山林等も合わせて、広範囲(5ha以上)にわたり造成をし、農業、農業研究およびその関連事業ができるようにする。
静岡県	株式会社アイエイアイ	開発行為における接続道路の幅員の規制を緩和する。	都市計画法施行規則第20条では、道路の幅員は、「その他のものにあつては9mとする」と規定されているが、目的が、農業、農業の研究およびその関連事業の場合は、道路の幅員を「4m以上」に緩和する。
静岡県	静岡県、富士宮市	乳牛の分娩後5日以内の搾乳制限の除外	乳牛の分娩後5日以内の生乳(初乳)のヒトへの食品利用を規制している「乳及び乳成分の成分規格等に関する省令(乳等省令)別表の二(一)(2)1」の撤廃を図る。撤廃対象となる規制の特例地域は「富士宮市」とする。
愛知県	犬山市	一時的な農地転用許可の緩和	現行法では一時的な農地転用の手続きは市街化調整区域において許可申請を行い農林水産大臣もしくは県知事の許可を要するが、認定された構造改革特別区域計画や地域再生計画に明記された事業は特例として許可不要とする。
愛知県	個人	農振農用地除外にかかる用地事情用件の適用除外	農用地区域内の土地を農用地区域から除外するために行う農業振興地域整備計画の変更について、農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項第1号(農用地以外の用途に供することが必要かつ適当であつて、農用地区域以外の区域内の土地をもつて代えることが困難であると認められること)の用件を緩和する。具体的には、区域外に代替可能な土地があつても、地域の活性化に資する施設で、かつ、区域内の土地がより利便性が優れているのであれば、除外が可能となるように特例を設ける。
兵庫県	兵庫県	農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止及び大臣許可基準の引き上げ	農地法に基づく農地転用許可について、知事許可(2haを超え4ha以下)に係る事前協議を廃止するとともに、大臣許可基準(4ha超)を8ha超に引き上げる。 農地転用許可1件当たりの全国平均面積が7.5haのため、8ha超が適当な基準と考える。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
兵庫県	兵庫県	鳥インフルエンザの病性検査に用いるHA亜型同定用抗血清の家畜保健衛生所への配布(鳥インフルエンザの病性検査を家畜保健衛生書でも実施可能とする)	迅速かつ効率的に高病原性鳥インフルエンザを診断し、早期の防疫措置に着手するため、A型インフルエンザウイルスHA亜型同定用抗血清を家畜保健衛生所に配布する。
兵庫県	兵庫県	農地を市民農園として利用した場合の相続税の納税猶予	相続税・贈与税の納税猶予の適用を受けた農地を市民農園として利用する場合に、納税猶予を取り消すのではなく、農業者が所有する農地の一部を市民農園として活用し、自ら農作業等を指導することを条件に納税猶予が継続されるよう措置する。
兵庫県	株式会社きゅぶ ふぁーむ	農作物を生産する野菜工場の設置に伴う開発許可に関する規制緩和	現在、兵庫県の平成17年度産学連携新産業創出支援事業(神戸大学農学部共同研究)の認定を受け、試験プラントの実験を終え、実用化に向けて各行政と事前相談した所、工場と成るので、開発許可申請が必要と指導を受けました。植物垂直栽培システムを農水産物を製造する農業施設とし、開発許可の規制を受けない施設としてほしい。
鳥取県	鳥取市	農業振興地域の除外及び農地転用の許可に関する規制緩和	高速道路の建設に伴う用地補償について、市街化調整区域内の田畑を宅地開発のための用地取得できるように規制を緩和する。また、農地転用において集落と連たんしていない農地についても許可されるように規制を緩和する。
島根県	出雲市	農業振興地域整備計画見直し時における、農用地区域設定基準の緩和	農業振興地域の整備に関する法律第10条第3項第2号および、農業振興地域制度に関するガイドラインの規定である、「土地改良事業等の施行にかかる土地は農用地区域とする」基準について、社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な区域については農用地区域から除外することができるよう、基準を緩和すること。具体的には、農業振興地域の整備に関する法律が施行(昭和44年9月)される以前に完了した土地改良事業に対する特例措置。
広島県	広島県	農地転用に係る国の関与の排除	農地転用は原則知事許可としながら、4ha超の農地転用は農林水産大臣許可とし、2ha～4haの農地転用は農林水産大臣に事前協議しなければならない。4ha超の農地転用許可を県に移譲し、2ha超～4haの農地転用の国への事前協議制を廃止すること。
広島県	広島県	農業委員会の必置規制や農地転用許可などの農業会議への諮問の廃止	基礎自治体が地域の実情に応じて農業委員会の役割及び設置の必要性の検証を行い、設置の是非を自ら判断できるよう、農業委員会の必置規制を廃止すること。また、農地転用許可などの農業会議への諮問を廃止し、基礎自治体が自己完結的かつ効率的に判断できるよう、制度を見直すこと。
広島県	広島県	ほ場整備事業等の農業農村整備事業の事業主体の緩和	経営体育成基盤整備事業の事業主体として市町が実施できるよう、制度を見直すこと。
広島県	広島県	農業経営体の育成に関する事業の基礎自治体による総合的実施(農業経営基盤強化促進法等の法施行事務など)	現行法では、市町村が農業経営基盤強化基本構想を策定するにあたって、県知事に協議し同意を得る必要があるが、この協議を撤廃すること。
広島県	広島県	農業経営体の育成に関する事業の基礎自治体による総合的実施(生産・加工・流通施設の整備など)	生産・加工・流通施設の整備など農業経営体育成に関する事務について、基礎自治体による総合的・一元的実施するため、一般財源化するとともに、所要額の税財源を移譲すること。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
広島県	広島県	農業振興地域整備基本方針及び農業振興地域整備基本計画策定における協議の廃止	地方公共団体が策定する各種計画は、国、県が策定する上位計画に即して策定することが義務付けられているが、必要以上の国等の関与は排除すべき。 県が農業振興地域整備基本方針を定めるときは農林水産大臣、市町が農業振興地域整備計画を定める場合の県知事への協議・同意の義務付けを廃止すること。
広島県	広島県	保安林解除における国への同意を要する協議の廃止【新規】	知事が保安林を解除する場合であって、次の保安林を解除するときに義務付けられている農林水産大臣への協議・同意を撤廃すること。 水源のかん養、土砂の流出の防備又は土砂の崩壊の防備のため指定された保安林で、指定理由の消滅による解除の場合は、解除面積が1ha以上、公益上の理由による解除の場合は、解除面積が5ha以上 保安施設事業、地すべり防止工事又はぼた山崩壊防止工事の施工地内にある保安林
広島県	広島県	農地転用申請に係る添付書類の簡略化【新規】	農地転用許可申請の添付書類は、農地法施行規則第4条に規定されているが、規則を改正して省略が可能な書類は簡略化すること。
広島県	三次市	土地改良法第15条の特例	現行土地改良法第15条の特例を設け、土地改良区が行うことができる事業を拡大する。
高知県	小田々豊と地域の未来を創る会、株式会社くじら、有限会社オダタ、有限会社四万十くじら、個人	有機農業特区	有機認証を受ける圃場では、有機認証を受ける圃場間の森林等部分を無いものと見なし、点在する小面積の複数農地を一筆として認証登録できるようにする。
大分県	臼杵市	森林整備事業補助金(間伐補助金)に掛かる「立ち枯らし間伐」の導入	間伐補助事業に「立ち枯らし間伐」を新たに導入する事により、搬出・運搬コストと労務が軽減され且つ、圧密加工技術を利用した木材の新しい流通・加工システムモデルを構築し、林業生産者の経営の安定と地域の森林整備を促進させる。
宮崎県	個人	乳製品の成分規格等要件の緩和	現行省令で規定されている乳製品について、牛乳だけを原料とした食品も乳製品として販売可能とする。
沖縄県	NPO法人有情会	農業産業を中心とした基盤整備活性化	沖縄県の羽地ダムがH13年完成、農業用ダムとして広く冠水設備を充実させ、羽地はお米の産地として県内でも有名。また松島を彷彿させる羽地内海・屋我地島と農水産業を発展させる最終地であり農業だけではなく養殖などにも国土法による規制で思うように土地利用ができない。水産業でも国定避難港の規制があり幅広い利用を考えたい。
東京都、福岡県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、白垣木材株式会社	分収育林制度(緑のオーナー制度)における契約期間延長手続きの実施	分収育林制度では、オーナー全員の同意があれば、契約期間の延長が可能となり、契約期間延長のため、オーナー全員が議論できる場を設置するか、オーナー同士が連絡できるよう、オーナーに限り、他のオーナー情報の開示を可能とする。

06 都市農村交流関連

< 5 件 >

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
北海道	個人	どぶろく特区	弟子屈には「くまざさ焼酎」、標茶には「行者にんにく焼酎」がありますが、地域の特殊性をいかした「どぶろく」を提案します。
埼玉県	鳩山町	限定酒類卸売業免許の創設	全酒類卸売業免許を取得する際の要件を緩和した限定酒類卸売業免許を創設する。これは、酒類の卸売業を営もうとする者のうち、特に地域の特産物を使用して新しい酒類の開発を行った者又は既存の製造業者等に開発を依頼した者がその開発した酒類のみの卸売を行う場合に、取り扱う酒類を限定して卸売業免許を付与するものである。取扱い酒類を限定することから、当然に年平均販売見込数量及び需給調整要件は必要ないものとする。また経験年数については(酒類小売業免許と同様に)国税庁指定の講習の受講に替えることができるものとする。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこの状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
東京都	株式会社三井物産戦略研究所	給油取扱所における、給油又はこれに付帯する業務のための総務省令で定める用途に供する建築物以外の建築物その他の工作物であって、給油取扱所の係員以外の者が出入する建築物の部分の面積に係る制限の緩和	給油取扱所における、給油又はこれに付帯する業務のための総務省令で定める用途に供する建築物以外の建築物その他の工作物であって、給油取扱所の係員以外の者が出入する建築物の部分の面積について、現在300平方メートルとされているものを600平方メートルまで緩和する。
岐阜県	株式会社山田林業	「都市計画法」市街化調整区域内の建築規制にかかわる特例措置	市街化調整区域で、バイオマス発電所 農林体験及び学習施設 地産地消レストラン等の商業施設の建設許可及び、営業許可をうけられるようにする。
07 教育関連 < 30 件 >			
北海道	北海道	廃校施設のより一層の有効活用を促進するための国庫納付金の算定方法の改善について	認定を受けた地域再生計画に基づき補助対象資産である廃校施設を譲渡する場合、国庫納付額の算定に当たり、その譲渡価格の範囲内で納付するよう、算定方法を改善いただきたい。 算定式による国庫納付額(A) 譲渡価格(B) 算定式のとおり、所定の金額(A)を国庫納付 算定式による国庫納付額(A) 譲渡価格(B) 譲渡価額(B)の範囲内で国庫納付
北海道	NPO法人シュタイナースクールいずみの学校	学校設置非営利法人による学校設置事業における対象拡大	NPO法人立学校の対象である「不登校児童等」には、相当期間の不登校の実績がなくても、不登校になるおそれがあると保護者が判断した児童生徒を含むものとする。
北海道	NPO法人シュタイナースクールいずみの学校	教員の資格要件の緩和	特区研究開発学校設置事業を利用して、特区学校法人及びNPO法人立の学校を設置しようとしている学校設置者が、学校の理念にあった開かれた学校づくりを進めるための幅広い経験のある教員を確保するために、その教育理念にあった一定の教員養成等を受けた者を、教員免許状を有しなくても、従来の資格を有している者と同等の資質を有すると当該学校設置者の理事会が認める場合は、社会人特別選考枠として教員としての採用を可能とする。
北海道	函館市、函館市高等教育機関連携推進協議会	「地域の知の拠点再生プログラム」にかかる現代GP申請可能件数の緩和について	現代的大学教育支援プログラム(現代GP)における「地域活性化への貢献(地元型)」について、大学ごとの申請可能件数が広域型を含めて「1件」となっているが、地域再生計画と連携する場合、この要件を緩和いただきたい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
栃木県	個人	留学生アルバイト時間「28時間/週」の廃止	現在規定されている留学生の労働時間制限(週28時間)を廃止し、日本人の一般学生と同様に週40時間労働を可能とすることにより、働きながら学ぶ留学生を支援する。
群馬県	前橋市	公立大学の施設整備支援	公立大学は、人材養成機関として、より住民に身近な地域の知の拠点として、地域ニーズに応じた役割を果たす責任を負っている。設置者においても、厳しい財政状況の中でありながら、社会的使命を果たすため、運営に腐心しているところである。こうした中、地域の知の拠点再生プログラムが定められたが、地域再生計画と連携して実施する施策として、公立大学の施設整備の支援措置(学科増設等に係る施設整備)の位置づけが無いことから、地域再生計画と連携した施設整備に対する支援を創設していただきたい。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	大学の卒業要件の緩和	大学の修業期間に特例を設け、卒業に必要な単位を全て取得した者であれば、在籍した年数を問わずに卒業できる制度の創設。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	大学における「講義」の解釈の拡大	大学設置基準第25項第1項で定める「講義」の解釈として、「インターネットや学内のLAN等で当該講義を放映したものを」含めること
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	医学部医学科における卒業試験の廃止	大学設置基準が単位として振り替えることを認めている「卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目」の中に、それまで取得してきた各科目の単位を含め、卒業に必要な学修成果とすること。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	大学で取得すべき単位について、取得する順番の裁量を認める	大学設置基準第19条で定める「体系的な編成」の中に、学生がカリキュラムを自由に編成できることを認めるべきである。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	大学設置基準の緩和	大学設置基準第39条において、医学又は歯学に関する学部には附属病院を設置することが義務づけられている。これを必置規定から努力規定に緩和する。
東京都	杉並区	非常勤(再任用短時間勤務職員を除く。)の校長の設置	常勤を原則とする校長について、非常勤(再任用短時間勤務職員を除く。)の校長を置くことを可能にする。
東京都	杉並区	民間人校長の兼業兼職規制の緩和	教育公務員は地方公務員法第38条及び教育公務員特例法第17条により、一定の場合以外兼業兼職が制限されるが、民間人校長について、この規制を緩和する。
東京都	三鷹市	社会教育関係団体に対して補助金を交付する場合の規制を廃止する	社会教育法第13条により、社会教育関係団体に対して補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならないことが規定されているが、この規制を撤廃し、社会教育関係団体への補助金交付について、地方公共団体が任意に行えるようにする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
東京都	学校法人タイケン学園	多様なメディアを高度に利用して履修させることができる授業を採用する専修学校については、専修学校設置基準第24条(校舎の面積)における校舎面積の基準を緩和する。	専修学校が多様なメディアを高度に利用して履修させることができる授業を採用することにより、総定員数は、自宅等において当該授業を履修する学生数が含まれることとなり、生徒総定員の区分から割り出した校舎面積を下回った場合でも、十分な授業ができると考えられ、教室等を有効活用できることとなる。
石川県	しあわせのいえ	防災カーテンの取り付け要件の緩和	防災カーテン(現行法で規定されている)ではない一般のカーテンを建物(しあわせのいえ)への取り付けを可能とする
福井県	福井県	公立図書館における図書の有償宅配サービスの実現	公立図書館において、利用者の希望に応じて送料実費や手数料等を徴収して、図書の宅配サービスを可能とする。
岐阜県	岐阜市	著作物の複製手続きの簡素化	著作物を複製する場合、著作権法に基づき出版社等著作権者の許諾が必要となるが、読書活動推進のために図書等の表紙を複製し使用する場合は、著作権者の許諾を不要とする。
岐阜県	岐阜市	学校敷地内における多数校の調理を行う学校給食調理場の設置可能化	多数校の調理を行う学校給食調理場について、用途地域内の建築物の制限規定に関わらず、学校施設の一部として、学校敷地内での設置を可能とする。
岐阜県	多治見市	学校運営協議会の権限強化	学校運営協議会の権限については、その影響力、効果はきわめて小さいと言わざるを得ない。教育委員会が有する学校運営の権限の一部を学校運営協議会の権限を強化し、諮問機関ではあるが地域の声をより一層反映させ、地域の自由な発想により学校を運営し、本市に将来も住み続けてもらう人材育成つまり市民教育を目指す。
岐阜県	多治見市	学校運営協議会委員任命についての市長の関与	学校運営協議会は指定学校の運営方針に対し承認を与える等の権限を有しており、協議会委員の任命権限は教育委員会が有しているが、学校は地域の財産であり、教育に関する住民の関心は高く、委員の任命について市長の関与は不可欠であるので、学校運営協議会の委員の任命に関して市長の承認を得るものとする。
兵庫県	兵庫県	医学部入学定員要件の緩和	国公立大学医学部等において、県が養成するべき地医療従事者を義務づける医師に係る収容定員増の認可の審査に関しては、その要件を緩和する。
兵庫県	学校法人姫路文化学園 姫路福祉保育専門学校	1 新資格「幼保士」(仮称)の新設 2 専門学校(専修学校)の幼稚園教員資格養成施設認定	1 保育所、幼稚園両施設及び幼保園における児童の保育・教育に携わる要員として、新しい国家資格「幼保士」又は「保幼士」(仮称)を新設し、既存の保育士養成施設あるいは幼稚園教諭養成施設において養成する。 2 新資格が認められない場合には、過去に文部省が専修学校(専門学校)に対して幼稚園教諭養成施設認定の実績があり、少なくとも保育士養成施設に対して幼稚園教諭養成施設として認可する。
奈良県	香芝市	公立社会教育施設財産処分に係る面積要件の撤廃	公立社会教育施設整備費補助金に係る財産処分承認等について(平成10年3月31日生涯学習局長裁定)では、一定の要件を満たすと、国庫補助を受けた施設の処分(取り壊し、転用)が補助金の返還なしに可能となる。ただし、事務処理要領3.報告事項に該当する要件(3)では、施設の一部転用について、原則的に施設の建物延べ面積の10%未満又は100㎡未満のいずれかが少ない面積に限るものと制限している。香芝市では、この処分要件に係る面積制限を撤廃することを要望する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会	学校教育法第2条、第4条の改正、認定NPO法人等の規制撤廃(特定非営利活動法人による専門職大学院設置規制及びインターネット大学院大学の設置規制)	下記をすべてまとめ(含めて)認定NPO法人に認める。校地面積基準の引き下げ(811特区)、校地・校舎を自己所有を要しない特例(821特区)、運動場に係る要件の弾力化(828特区)、空地に係る要件の弾力化(829特区)、インターネットのみを利用して授業を行う大学の校地校舎の弾力化(832特区)
徳島県	徳島県	高等学校学習指導要領の必修教科・科目の弾力化	普通科と専門学科が併設された高等学校の普通科においては、必修教科・科目の一部を専門科目に置き換える。
福岡県	学校法人麻生塾 麻生工科デザイン専門学校	2級建築士受験条件の緩和	現行法で規定されている2級建築士試験での学校卒業後に与えられる受験資格について、受験資格付与が認められている学校における建築士法施行規則第11条第3項にて規定される専門教科の1800時間以上(2年間)の履修者、または48単位以上の取得者で、かつ卒業見込みの者には、学校の履修証明書等の提示で受験資格があるものとみなし、在学中の建築士2級試験の受験を認める。具体的には、大学および3年課程以上の専門学校において、2級建築士のカリキュラムを修了した者に、受験資格を与え、国家試験の受験を認める。
宮崎県	社会福祉法人ひかり会	放課後児童健全育成事業法令事項の規制緩和(新しい視点での学童保育)	現行法での放課後児童健全育成事業で規制されている趣旨、時間、年齢、場所を緩和することにより、本来の働く保護者のためのニーズを支援。そして、こどもたちが、学習の楽しさを共有し、また食の大切さを知ることができる。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	学校給食調理業務の委託先による食材発注	学校給食調理業務の民間委託が進んでいるが、「食材は市町村が支給」と委託時に規定されている。民間の給食事業者は、食材調達においてトレーサビリティ(生産履歴の追跡)のシステムを備えるなど安心・安全を確保した食材の供給を行える立場にある。民間業者への食材発注権の付与により食材の安心・安全の確保に加え、新鮮でかつ低コストの食材を供給することによって市町村、保護者の費用負担の軽減に貢献したい。現に、食材の発注権を給食業者に与えないという障壁があり、除去等、文部科学省の適切な措置をお願いしたい。
山口県、 島根県、 大阪府	大島青年の家、子供ハウスツアーズ株式会社、インキュベーションセンターMOMO	区域外就学の手続きの緩和	教育委員会への届け出をすることで、協議、承認なく区域外就学を認められるものとする
08 幼保連携・一体化推進関連			< 5 件 >
東京都	株式会社ポピンズコーポレーション	保育所における保育従事者の資格要件の緩和	児童福祉施設最低基準 第五章保育所 第33条 職員 保育所には、保育士……を置かなければならない。 職員の100%に保育士資格が必要となるが概ね1/5程度は一定の条件のもとに保育士資格がなくともよいとする案。
長野県	松本市	児童環境づくり基盤整備事業(地域組織活動育成事業)の補助金の要件緩和	少子高齢社会の急速な進展と合計特殊出生率が全国で1.25と最低を更新する中で、子育て環境の充実が求められています。 現在、児童館や児童センターを中心に子育てを行っている母親クラブへの国庫補助制度はありますが、中核市でない市への間接補助要件を廃止するか県の間接補助に対する特例措置を設けていただきたい。
長野県	松本市	児童厚生施設等整備費の国庫補助について(児童厚生施設等整備費交付金要綱)の補助金の要件緩和	共働き家庭が増加し、帰宅時の子供の安全が脅かされる状況の中、安心・安全な遊び場を提供し、情操豊かな児童の育成のための児童館、児童センターの設置は急務です。整備のための国庫補助制度はありますが、市設置分については、県の間接補助となっており、県の財政事業により採択件数が非常に少ない状況です。間接補助要件を廃止するか、県の間接補助に対する特例措置を設けていただきたい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
兵庫県	兵庫県	保育所入所要件の撤廃	特別の事情(地域の待機児童が一定水準以下、地域の保育所が「認定こども園」の設定を受けることが困難等)のある地域において、保護者の就労の有無等に関係なく、保育を必要と知る乳幼児が保育所へ入所することを可能となるよう、保育所入所要件(保育の実施基準)を撤廃する。
奈良県	香芝市	社会福祉施設の転用条件の緩和	社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担(補助金)を受けて建設した施設の転用については、国庫補助事業完了後10年を超える期間の経過が必要であり、転用先も社会福祉施設等施設整備費及び社会福祉施設等設備整備費国庫負担金の対象施設などに限って転用を認めるとされている。香芝市では、社会福祉施設の転用について、政策目的が同一であれば、より効果が高い事業が実施できるように、事業完了後の経過期間、転用用途の弾力化を求めるものである。
09 生活福祉関連 < 68 件 >			
北海道	個人	合法ギャンブル特区	違法なギャンブル(暴力団、在日外国人など)を制限し、地域振興や地域のあんぜんを目指すものです。
北海道	個人	つけもの食品衛生関連の基準を緩和することの特区	現行では、一般の人がつけものを製作して売買することは衛生関連の法案によって制限されている。こうした申請によって基準が緩和され、つけものの作成や売買によって地域振興、農村の交流、農村と都市との交流が活性化する、文化を伝承することができる、という主張です。
北海道	苫小牧薬剤師会	休日・夜間の救急医療をサポートする為の管理薬剤師を含めた地域薬剤師による休日・救急夜間当番の緩和	管理薬剤師の兼務は薬事法において学校薬剤師活動以外認められていないが、休日・夜間における救急医療に参加する場合には地域薬剤師として救急医療活動に参加することを認めて欲しい。薬剤師の兼務禁止の本来の目的は一人の薬剤師が複数の薬局を管理させないことを主としたものであり、営業時間外の地域の救急医療活動には柔軟な対応をして頂きたい。
青森県	社会福祉法人佐井村社会福祉協議会	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)居住部門の利活用について	生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)居住部門の規制を撤廃し、指定短期入所生活介護事業に活用する。また、規制が撤廃された居住部門を指定短期入所生活介護事業所にする場合、現行の利用定員を20名以上から10名以上に緩和する。
岩手県	社会福祉法人麗沢会	社会福祉事業収入の充て当規制緩和	現行通知で規定されている社会福祉事業の収入の取扱いについて、公益事業における社会福祉法人立の介護福祉士養成施設に限定し、一定上限枠を設定のもと、例外的繰り入れを可能とする。
宮城県	宮城県	訪問リハビリテーションを行うことができる事業所の拡大	現在、介護保険の指定訪問リハビリテーション事業所は病院、診療所又は介護老人保健施設のみとなっているところであるが、一定の要件を満たしている事業所からの訪問リハビリテーションを実施可能とする。
福島県	福島県	医師不足地域における公立大学法人が設置する大学医学部の入学定員増の容認	特定の地域における医師不足の課題を解決して、どの地域においても必要な医療を受けられるようにするため、厚生労働省の「医師の需給に関する検討会」において、全国一律に認められていない医学部の入学定員増を地域の実情を良く把握している地方自らの判断で行えるようにする。 また、文部科学省においては「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準」(平成15年3月31日文部科学省告示第45号)を改正し、医学部に係る公立大学の収容定員増を可能とする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
群馬県	特定非営利活動法人じゃんけんぼん、特定非営利活動法人ウイングおじま、特定非営利活動法人エプロンの会地域福祉サービス、特定非営利活動法人尾瀬なでこの会、特定非営利活動法人お互いさまネットワーク、特定非営利活動法人しるく、特定非営利活動法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ(ナルク利根沼田)、特定非営利活動法人ねこのてハウス、特定非営利活動法人ハビネス、特定非営利活動法人広瀬サンサポート、特定非営利活動法人プライマリーケア・ライフサポート21、特定非営利活動法人わたらせライフサービス、生活協同組合コープぐんま、絹のかけはし	たすけあいスタイペンド移送特区(無償の輸送の範囲の拡大)	NPO法人等の非営利法人が中心となって会員を対象に行うボランティア移送のうち、1時間当たりの利用者負担がガソリン代等の実費相当額も含めて最低賃金以下の謝礼(スタイペンド)にとどまるものについては、無償で提供されたものとみなし、道路運送法第80条第1項の許可(改正道路運送法においては同法第78条第2号の登録)の対象から除外する。
埼玉県	埼玉県	介護保険財政安定化基金運用益の活用弾力化	介護保険法の規定により、「介護保険財政安定化基金から生ずる収入は、すべて基金に充てなければならない。」とされているため、必要な残高を確保していても運用益を活用して市町村が行う介護予防事業の財源に充てることができない。基金の収入を市町村が行う介護予防事業の財源に充てられるよう、規制の撤廃を求めるものである。なお、基金そのものの財源は取り崩さないこととする。
埼玉県	草加市	生命(いのち)を医師に引き継ぐ救急救命士活動特区	大規模な災害や事故による傷病者の大量発生、その他不測の事態により、搬送先の病院又は診療所において直ちに重度傷病者を医師に引き継ぐことが困難な場合、草加市消防本部の救急救命士は、当該病院又は診療所内においても救急救命処置を継続することを可能とする。これにより、救急救命士から医師に引き継ぐ間に生じる救命処置の空白時間をなくし、重度傷病者の生命を重大な危機にさらすリスクを排除し人命救助に万全を期したい。
埼玉県	社会福祉法人元氣村	外国人労働者(介護士)の在留資格要件に関する規制緩和 外国人労働者(介護職)の雇用・受け入れに関する規制緩和、特例措置	介護の分野において、外国人労働者に対しての在留資格の規制を緩和したい。現状の在留資格要件のなかでは介護分野は該当していない。また、医療の中に介護士要件もない。在留資格要件を緩和するか特例措置により、介護現場にて介護福祉士の国家資格だけでなくホームヘルパー2級以上の取得により就労可能にする。
千葉県	千葉県	指定通所介護事業所における障害児・者の受入	指定通所介護事業所における障害児・者の受入については、現在、身体障害者は「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等に関する省令」、知的障害者、障害児は構造改革特別区域法による特例措置により認められている。一方、本年10月の障害者自立支援法の全面実施により従来の障害者デイサービスは終了し、児童デイサービスについても対象者が限定される。本提案は本年10月以降も引き続き指定通所介護事業所における障害児・者の受入を可能とすることを提案するものである。
千葉県	千葉県	指定通所介護事業所における生活介護及び自立訓練事業の実施	指定通所介護事業所における障害児・者の受入については、現在、身体障害者は「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等に関する省令」、知的障害者、障害児は構造改革特別区域法による特例措置により認められている。一方、本年10月の障害者自立支援法の全面実施により従来の障害者デイサービスは終了する。本提案は、本年10月以降も引き続き、現在の障害者デイサービスに代わるサービスを、指定通所介護事業所において実施できるよう提案するものである。
千葉県	松戸市	小学校敷地内に放課後児童クラブを設置するための敷地要件の緩和	建築基準法施行令第1条第1号では、敷地について、「一の建築物又は用途上不可分の関係にある二以上の建築物のある一団の土地をいう。」と規定しており、既存建物の集団規定(北側斜線制限・日影規制)による制限が発生する。松戸市内で放課後児童クラブを小学校敷地内に単独施設として設置する場合においてのみ、建築基準法第1条第1号で規定する「敷地」の要件を緩和し、放課後児童クラブの設置促進を図る。
千葉県	医療法人社団郁栄会	訪問歯科診療半径16km圏内制限の緩和	現行法で規定されている訪問診療報酬を半径16kmの圏内外問わず算定する。訪問歯科診療の範囲、半径16km圏内の撤廃もしくは範囲拡大する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	医師国家試験受験資格の緩和	現行の医師国家試験受験資格は、「医学の正規の課程を修め、卒業した者」となっているが、一定の条件を満たす場合には当該規定の適用を除外。 具体的には、大学医学部医学科に在籍する学生であって一定の条件を備える者には、卒業見込みの有無にかかわらず、医師国家試験の受験を認めるもの。
千葉県	特定非営利活動法人医学教育振興センター	緊急自動車の指定要件の緩和	道路交通法施行令における緊急自動車の規定を緩和し、やむをえない救急搬送に限り、へき地の住民が保有する一般の車両を緊急自動車とみなすもの。
東京都	町田市	住宅防音事業補助金交付申込書の添付書類のうち印鑑証明書を不要とする	住宅防音事業補助金交付申込書への捺印は実印でなければならないが、認印でも可能とし、印鑑証明書の添付を不要とする。
東京都	稲城市	介護保険料賦課決定の弾力化(介護支援ボランティア控除の創設)	元気な高齢者自身が「介護支援ボランティア」として地域社会で活躍した場合、翌年度の介護保険料の一定額を本人の申告(社会福祉協議会の証明添付)に基づき、条例で控除するもの。 これにより、福祉のまちづくりに不可欠な住民参加に関する認識が高まるとともに、社会参加活動等に参加する元気な高齢者が増え、介護予防が増進する。
東京都	1stSegwayJP	公道でのセグウェイ利用の一部開放	独特な仕様から現状の道路交通法ではそのまま公道で乗ることが不可能なセグウェイを一部環境の整った道路で制限を設けることにより利用を許可する
東京都	豊島区老人クラブ連合会高松交友会	現在の地域介護・空間推進交付金では、インターネット応用ITシステムを駆使した事業が「夜間対応型の訪問介護の実施」にのみ限定されているので、地域の高齢者全体を対象にした、インターネット応用ITシステムを駆使した「高齢者相互扶助ネットワークによる地域再生事業への支援措置」ができる用、この限定を是正することを提案いたします。	現在の地域介護・空間整備推進交付金の中ではインターネットITシステムの導入が「夜間対応型の訪問介護の実施のみ」に限定されているために、豊島区高松地区の在宅高齢者の生活自立支援と安否確認のための「在宅毎インターネットITシステム(インターネットライブホン)」を利用した、「高齢者による高齢者の相互扶助ネットワーク」を構築するための支援措置ができない、せっかく高齢者自身が相互扶助のしほみを考案し、高齢者による地域再生を实行しようとしても中々できないでいる、そのためにこの交付金の限定を是正していただきたい。又、この交付金の枠内に、高齢者相互扶助ネットワーク事業運営の中心となる「24時間のITコールセンターであるマザーフロント施設」を設置運用する費用も含めていただきたい。[高齢者相互扶助ネットワーク構築による豊島区高松地区地域再生、高齢者健康・福祉のまちづくり]
東京都	品川区、社会福祉法人品川区社会福祉協議会	成年後見社会福祉協議会申立特区	現在、区市町村長に認められている法定後見の審判の申立権を区市町村の社会福祉協議会に拡大する。また、本人・配偶者・四親等内の親族の委任に基づき社会福祉協議会が親族等に代わり法定後見の申立をできるようにする。
東京都	社団法人日本青年会議所 関東地区東京ブロック協議会	福祉または介護タクシー輸送に対する駐車禁止の除外	介助が必要な障害者、高齢者及び要介護者(以下移動困難者と呼ぶ)が福祉または介護タクシー等での移動する時に乗降介助及び院内又は自宅内での介助が必要なため、車両を駐車禁止場所に一定時間駐車する場合に駐車禁止を除外する。
神奈川県	小田原市	PET-CT(陽電子断層撮影装置)を利用した「がん健康診査」に関する広告制限の緩和	医療法は、広告できる事項を限定しているが、「健康診査の実施」に関して、PET-CTを利用した「がん健診」については、「PETがん検診の実施の有無、あるいは「PET-CT(陽電子断層撮影装置)を利用した、がん健診の実施の有無」等、がんに対する高度な健康診査を実施することができる旨についての広告が可能となるよう制限を緩和する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
神奈川県	逗子市	年金の支給制限の廃止	現在、60歳から65歳までの在職中の老齢厚生年金は、賃金と年金の合計月額が28万円を超える場合に年金の一部又は全部が支給停止となるが、この支給停止を廃止し、28万円を超える場合でも満額年金の支給を受けることが出来るようにする。
神奈川県	逗子市	公的年金等からの国民健康保険料の特別徴収	国民健康保険料についても、年金額から特別徴収の導入を認めることの緩和を提案するもの。
神奈川県	逗子市	被用者保険資格喪失時の喪失情報通知の義務化	被用者保険資格喪失時に社会保険事務所は、資格喪失情報を居住地の市区町村に通知することを義務付ける。
神奈川県	大和市	災害発生時における緊急自動車の用務の拡大	道路交通法において規定されている緊急自動車に指定される自動車の用務を拡大し、災害対策基本法に位置付けられている災害の内、当市域において発生が予測される災害(暴風、豪雨、地震、大規模な火事若しくは爆発、放射性物質の大量の放出)及び航空機事故に際し、市民の生命・身体・財産の安全を守るために市が実施する災害応急活動を行う自動車についても緊急自動車に指定する。
神奈川県	横浜市立大学附属市民総合医療センター	救急・災害現場への医師派遣用乗用車の緊急自動車としての指定追加	現行法令で規定されている救急二輪に加えて、地方公共団体の消防機関からの要請により、傷病者の初期治療のために出動する車両に「医師派遣用乗用車」を緊急自動車に指定追加すること。
神奈川県	社会福祉法人アルタイル	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため国有財産を活用する提案	遊休(空き)国有財産の活用による社会福祉法人への払い下げまたは無償貸与によりグループホーム運営を図る。もって精神障害者の社会的入院者および家族からの自立を促進する。
神奈川県	社会福祉法人アルタイル	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため医療法の特例を廃止、停止する。	精神科医療における医療法特例とは患者の数に対し、医療スタッフが一般科より少なくても、とする旧式の精神科病院収容中心主義の内容であり、特殊的差別的なものである。むしろ地域病院の精神科医療スタッフ強化(医師の数を4.8対1を一般科同様の1.6対1に)して地域で退院促進などに関わる。
神奈川県	社会福祉法人アルタイル	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため、民法および生活保護法の扶養義務を停止もしくは廃止する。	民法および生活保護法の「扶養義務」を一定緩和もしくは停止、廃止して、家族との関係に距離をおき、障害者個人の物心双方の自立を図る
神奈川県	社会福祉法人アルタイル	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため家族の「保護」を廃止、停止する。	現行法上の保護義務の停止、廃止を医療上必要な場合行い、当事者の家族帰帰、家族の引き取り義務の心理的重圧を軽減し、当事者相互の社会的自立を図る
神奈川県	社会福祉法人アルタイル	神奈川県内平塚市、大磯町、二宮町(平塚保健福祉事務所管内)における精神障害者の社会的入院者の、退院促進および自立支援するため同一保険であっても分離して認定をする。	障害者自立支援医療では、世帯の認定を同一保険内としているが、同一保険であっても、分離して認定すること。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
福井県	福井県	福祉関連国庫補助事業における運営委員会等の必置義務の廃止	訪問看護推進、電話子ども医療相談、精神病院の社会的入院患者の退院促進等の国庫補助事業において、補助事業ごとの運営委員会や推進協議会の設置要件を廃止する。
山梨県	TwosTep	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	市民型公共事業を目指す地域コミュニティ再生のための支援として、コミュニティ再生事業の子育て支援関連のパッケージ化。今回提案のシステムの実行部隊となる人的資源の確保及び育成のための支援として、子育て世代の雇用促進、開拓および若年者のトライアル雇用の促進のパッケージ化。子育て支援情報を共有し、円滑なIT環境を整備するための支援として、子育て支援に特化したIT関連事業のパッケージ化。
岐阜県	岐阜市	知的障害者授産施設等との役務提供にかかる随意契約の可能化	地方自治法施行令で定められている地方公共団体が随意契約を行うことができる範囲について、知的障害者授産施設等から役務提供を受ける場合も対象とする。
静岡県	シグマグループ(株式会社シグマテック、株式会社シグマフェリーズ)	在日日系人を対象とした外国人医療従事者の弾力的活用	外国人医師が日本で医業に従事する為には、日本の免許が不可欠であり、在日日系人を対象とした母国外国人医療の従事は認められていないが、在日日系人は日本語によるコミュニケーションが不十分な場合も多く、安心して診療が受けられていない。この為、在日日系人を対象として、母国外国人医師が、日本の免許を持たずとも医療に当ることが可能となる、弾力的活用を要望する。
愛知県	ラボ・レフティ-	純銀板を入れ歯に貼りつけ純銀から出る銀イオンで口の中の菌を少しでも少なくする抗菌義歯として純銀板の貼り付けとその効果書きをパンフレット及びポスターに書く要件の緩和	歯科用銀地金(純銀)は古くから食器として使用されたり歯科医が入れ歯に純銀を使用したり目の感染症の治療薬として硝酸銀溶液を使用したりまた食器添加物としても使用(製薬材料のアラザン・仁丹の表面の銀色の銀)のように銀は無毒とされているだけでなく銀イオンは各種の細菌の細胞に強く吸着し細菌の細胞酵素をブロックして死滅させるしだして純銀板を入れ歯に貼りつけその銀イオンで菌の巣窟と言われている口腔内を少しでも綺麗にする為に抗菌義歯として使用及び効果をパンフレット等に記載できるよう緩和する
愛知県	社団法人日本理学療法士協会 愛知県理学療法士会	訪問リハビリテーションに関する指定基準の規制緩和	介護保険下での訪問リハビリテーションの専門提供機関の指定認可。現行の訪問リハビリテーション指定基準(介護保険法第70条第2項及び厚生省令第37号第77条)によると、事業所は病院、診療所又は介護老人保健施設となっているが、現行では見なし規定による訪問看護ステーションも認められている。申請者及び管理者をその他の法人格を有するものでも訪問リハビリテーション専門事業所(申請・管理者は介護支援専門員有資格者の理学療法士、作業療法士もしくは看護師)として指定認可していただきたい。
愛知県	NPO法人福祉のまちづくり	現在の地域介護・空間推進交付金では、インターネット応用ITシステムを駆使した事業が「夜間対応型の訪問介護の実施」にのみ限定されているので、地域の高齢者全体を対象にした、インターネット応用ITシステムを駆使した「高齢者相互扶助ネットワークによる地域再生事業への支援措置」ができる用、この限定を是正することを提案いたします。	現在の地域介護・空間整備推進交付金の中ではインターネットITシステムの導入が「夜間対応型の訪問介護の実施のみ」に限定されているために、名古屋市の高齢者の生活自立支援と安否確認のための「在宅毎インターネットITシステム(インターネットテレビ電話)」を利用した、「高齢者による高齢者の相互扶助ネットワーク」を構築するための支援措置ができない。せっかく高齢者自身が相互扶助のしくみを考案し、高齢者による地域再生を実現しようとしても中々できないでいる、そのためにこの交付金の限定を是正していただきたい。又、この交付金の枠内に、高齢者相互扶助ネットワーク事業運営の中心となる「24時間のITコールセンターであるマザーフロント施設」を設置する費用も含めていただきたい。【高齢者相互扶助ネットワーク構築による名古屋地域再生、福祉のまちづくり】
愛知県	NPO法人福祉のまちづくり	老人福祉法による「在宅福祉事業費補助交付金」のなかでは、インターネット応用ITシステムを駆使した在宅高齢者相互扶助ネットワーク構築への交付金支援措置ができないため、新たな交付金の枠を創設すること提案いたします。	現在の「在宅福祉事業費補助交付金」なかではホームヘルプサービスの充実を中心にしているが、名古屋市の高齢者の生活自立支援のために、在宅毎にインターネットITシステム(インターネットテレビ電話)を導入し、高齢者同志の相互扶助ネットワークを構築するための支援措置がないために、せっかく高齢者自身が相互扶助のしくみを考案し高齢者による地域再生を実現しようとしても中々できないでいる、そのためにあらたに高齢者支援のための交付金の枠を新設していただきたい。又、この交付金の枠内に、高齢者相互扶助ネットワーク事業運営の中心となる「24時間のITコールセンターであるマザーフロント施設」を設置する費用も含めていただきたい。【高齢者相互扶助ネットワーク構築による名古屋地域再生、福祉のまちづくり】

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
三重県	紀北町老人クラブ連合会	現在の地域介護・空間推進交付金では、インターネット応用ITシステムを駆使した事業が「夜間対応型の訪問介護の実施」にのみ限定されているので、地域の高齢者全体を対象にした、インターネット応用ITシステムを駆使した「高齢者相互扶助ネットワーク」による地域再生事業への支援措置ができる用、この限定を是正することを提案いたします。	現在の地域介護・空間整備推進交付金の中ではインターネットITシステムの導入が「夜間対応型の訪問介護の実施のみ」に限定されているために、紀北町の在宅高齢者の生活自立支援と安否確認のための「在宅毎インターネットITシステム(インターネットライブホン)」を利用した、「高齢者による高齢者の相互扶助ネットワーク」を構築するための支援措置ができない。せっかく高齢者自身が相互扶助のしつみを考案し、高齢者による地域再生を实行しようとしても中々できないでいる、そのためにこの交付金の限定を是正していただきたい。又、この交付金の枠内に、高齢者相互扶助ネットワーク事業運営の中心となる「24時間のITコールセンターであるマザーフロント施設」を設置運用する費用も含めていただきたい。【高齢者相互扶助ネットワーク構築による紀北町地域再生、高齢者健康・福祉のまちづくり】
三重県	紀北町老人クラブ連合会	老人福祉法による「在宅福祉事業費補助交付金」のなかでは、インターネット応用ITシステムを駆使した在宅高齢者相互扶助ネットワーク構築への交付金支援措置ができないため、新たな交付金の枠を創設することを提案いたします。	現在の「在宅福祉事業費補助交付金」なかではホームヘルプサービスの充実を中心にしているが、紀北町の在宅高齢者の生活自立支援のために、在宅毎にインターネットITシステム(インターネットライブホン)を導入し、高齢者同志の相互扶助ネットワークを構築するための支援措置がないために、せっかく高齢者自身が相互扶助のしつみを考案し高齢者による地域再生を实行しようとしても中々できないでいる、そのためにあらたに高齢者支援のための交付金の枠を新設していただきたい。又、この交付金の枠内に、高齢者相互扶助ネットワーク事業運営の中心となる「24時間のITコールセンターであるマザーフロント施設」を設置する費用も含めていただきたい。【高齢者相互扶助ネットワーク構築による紀北町地域再生、高齢者健康福祉のまちづくり】
大阪府	大阪府	公営住宅を活用した身体障害者グループホーム事業	公営住宅を活用した身体障害者グループホーム事業を実施できるものとする。
大阪府	豊中市	地方公務員の非常勤職員にかかる育児休業の適用	「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」において「地方公務員」は「地方公務員の育児休業等に関する法律」の適用となるため、育児休業の適用除外とされているが、非常勤職員についてはどちらの法律においても適用除外となるため、民間育児休業法で適用除外とされている「地方公務員」を「地方公務員の育児休業等に関する法律の適用を受ける地方公務員」に読み替えることにより、非常勤職員を民間育児休業法の適用としようとするもの。
大阪府	NPO法人デイコールサービス協会	「老人医療費3兆円削減構想」在宅死亡率全国平均6割を実現するために、在宅死を適える(デイコール問診)システムを健康保険診療の対象として認可を願う。	平成6年度から、在宅医療には高額な診療報酬が設定され、老人医療費は急増したが在宅医療は進んでいない。その理由は、書類さえ提出すれば、診療報酬算定基準を満たさなくても、高額な診療報酬が得られるからだ。この、算定基準を満たしているのがデイコール問診システムで、そのモデル事業では、在宅死亡率を6割に高めた実績もある。先月も、末期の食道癌患者を自宅で見取った。このような在宅死を適えるシステムが健康保険診療として認可を受ければ全国的に普及する。在宅死亡率全国平均6割に高め、老人医療費3兆円削減を実現する。
兵庫県	兵庫県	防災行政用無線周波数の使用期限の緩和	電波法関係審査基準で規定されている周波数の使用期限について、兵庫県の地理・地形上の特殊性により、電波伝搬路が非常に複雑であること等を踏まえ、県防災行政用無線に割り当てられている150MHz帯周波数、県内各市町防災行政無線に割り当てられている150MHz帯及び400MHz帯周波数の長期継続的な使用を可能とする。
兵庫県	兵庫県	公営コレクティブハウジング(シルバーハウジング)における多世代協同居住の推進	シルバーハウジング・プロジェクトで整備した公営住宅において、入居する高齢者へのL5A派遣を継続しつつ、良好なコミュニティ形成の観点等から必要に応じて子育て世帯の入居を可能とする。
兵庫県	兵庫県	高齢化が進む公営住宅団地への新婚世帯等の入居促進	公営住宅の収入基準の緩和の対象を、現行制度の「同居者に小学校就学の始期に達するまでの者がある場合」を「同居者に中学校就学の始期に達するまでの者がある場合」に拡大するとともに、「新婚世帯(夫婦の合計年齢が70歳未満で婚姻成立後2年以内の夫婦世帯)」を新たに対象とする。
兵庫県	個人	ハートビル法をマンション、特に古いマンションにも適用する	一般の建物には、障害者、高齢者など不特定多数の人が使いやすいように、エレベーターの設置、段差の優しい通路を建設するようになっているか、マンションには適用されていない。特に古いマンションには適用されていない。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
岡山県	総社市	公設民営方式の集合診療所特区(以下「総社市総合医療ヴィレッジ」という。)による救急医療センターの運営	医療法第30条の3医療計画に係わる規定で、19年1月以降の有床診療所の開設は岡山県保健医療計画の基準病床数の関係で開設が困難になるようです。しかし、ヴィレッジ構想としては19床の有床診療所を2ヶ所開設予定として計画しているので、基準病床数の数量の緩和を提案いたします。
岡山県	総社市	医療業務への労働者派遣特区	改正労働者派遣法施行令が平成18年4月1日より施行になり、へき地や産休の場合など一定の要件のもと医療関係業務の労働者派遣が可能になりましたが、総社市はへき地ではありませんが夜間の初期救急医療に関しては無医地区という状況です。そこで休日夜間救急センターの開設を予定していますが、そのための医師の確保が出来る特区としたい。
岡山県	株式会社アール・ケア、株式会社創心會	介護保険制度における指定訪問リハビリテーション事業所の指定要件の緩和	要介護者の悪化が社会問題化し、介護におけるリハビリテーションが期待されているところであるが、指定訪問リハビリテーション事業所は医療機関に限られ利用が進んでいないサービスである。サービスの普及と要介護者の悪化を予防する目的にて、これまで代替的にサービスを行っていた訪問看護ステーションからの理学療法士等の訪問を行っている事業所のうち、特定の要件を満たす事業所に対して訪問リハビリテーション事業指定を行う。
広島県	広島県	給水人口が5万人を超える水道事業認可・指導監督権限の県への移譲	現在、国が行っている給水人口が5万人を超える水道事業の認可・指導監督事務を県へ移譲し、水道事業は全て一元的に県知事が認可・指導監督を行えるようにすること。
広島県	広島県	民生委員・児童委員の任命権限の基礎自治体への移譲	民生委員の選出方法は、市町村に設置された民生委員推薦会が推薦した者について、都道府県に設置された社会福祉法第7条第1項に規定する地方社会福祉審議会の意見を聴き、都道府県知事の推薦によって、厚生労働大臣が委嘱することとされているが、この委嘱権限を基礎自治体に移譲すること。
広島県	広島県	母子福祉資金の貸付・償還事務における市等への権限の拡大【新規】	母子福祉資金について、貸付から償還指導までを一貫して市及び福祉事務所設置町において、実施できるよう制度の見直し(市町への貸付金、債権譲渡)を行うこと。
広島県	個人	レンタル電動カートの道路使用の要件緩和	道路交通法第76条7項の道路又は交通の状況により、公安委員会が、道路における交通の危険を生じさせ、又は著しく交通の妨害となるおそれがあると認め定めた行為の要件緩和。
広島県	個人	地域住民主体によるデイサービスセンター設立の為の要件緩和	介護保険法70条の2の従業者の知識及び技能並びに人員基準、員数の緩和。3の設備及び運営に関する基準の緩和。
広島県	社会福祉法人可部大文字会、NPO法人高齢者医療福祉協会	日本の看護師資格を取得している外国人看護師の在留資格の規制緩和	外国人看護師が医療の在留資格で看護師としての業務に従事しようとする場合、学校卒業後4年とされている研修期間を、平成18年3月30日公布の一部を改正する省令により、看護師資格の取得後7年以内と改正された。これに伴い、改正前に日本の看護師免許を取得した者に対してもこの改正省令の適用範囲を拡大し、遡って3年間の在留資格を与えるものとする。
福岡県	有限会社健康サポートセンター	介護福祉士実技研修の学校法人以外の民間事業への開放	介護福祉士の国家試験は福祉の現場で3年以上540時間就業すれば受験資格が得られるが、国家試験の中の実技テストを民間事業者規制緩和で開放して欲しい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
長崎県	新上五島町	簡易水道事業の認可の緩和	現行水道法での簡易水道事業(101人～5,000人)の給水人口の拡大の特例措置により、簡易水道の従前の特例を活かしたままで、事業統合と同様のメリット効果を果たし、特に離島特有ともいえるコミュニティ規模が小さく合理性・効率性の低い地域の一層の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るものである。
熊本県	阿蘇きずな歯科医院	障害児者在宅療育歯科推進	在宅において療育歯科を行う
大分県	日田市	自治体が行う患者等搬送事業者への緊急通行権の付与	患者等搬送事業者が使用する車両について、緊急性を生じた場合、緊急自動車として業務に利用可能とする。
大分県	日田市	嘱託職員による救急業務の実施	安心・安全を前提に、有資格者を再雇用や中途採用等による嘱託職員とし、救急業務に従事する。また、救急業務に当たっては、役割を明確にし、3人のうち1名は、資格を有しないものとし運転のみ行う。
宮崎県	社団法人宮崎県鍼灸マッサージ師会	鍼灸医療の療養費取り扱いに関する規制緩和	1)はり治療、きゅう治療の療養費支給申請にかかわる医師の同意書又は診断書の添付撤廃。 2)2疾患以上ある場合でも取り扱いは1疾患しかできないとされる鍼灸治療の適応疾患数規制の撤廃。 3)鍼灸治療開始から3ヶ月を経過後の医師の口頭または書面による再同意の撤廃。 4)医師の療養の給付と鍼灸療養費の併給の解禁。
鹿児島県	錦江町	原付免許受験資格の緩和	現行の道路交通法では、原付免許の欠格事由が満16才未満となっている。公共交通機関のない地域や、地域内に高校がなく遠距離通学を強いられる高校生の通学手段の確保のため、原付免許の欠格事由を緩和し、高校在学学生を対象に16才未満の者にも原付免許の受験資格を付与する。
東京都、長野県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、社団法人21世紀ニュービジネス協議会	過疎地域でのタクシー営業所の設置要件緩和	過疎地域でのタクシー営業所の設置要件を1台以上とする。
10 まちづくり関連 < 49 件 >			
山形県	酒田市、酒田エフエム放送株式会社	コミュニティ放送の空中線電力(出力)の上限の緩和措置	現行告示で規定されているコミュニティ放送の空中線電力(出力)について、合併後の地域の一体化や地域の特例事情など一定の要件を満たしている場合には、上限である20ワットを緩和し、50ワット以下の範囲内で認可可能とする。
群馬県	個人	ニュードライブイン足湯	過疎化の進む地域に於いて、下記のような新しい形体のドライブインを作り地域の活性化を実現する。 ドライブインの従業員(ドライブイン0人関連施設15人の計約65人程度)は主として地域の人又は他地域からの高齢退職者とする。 観光客、ドライバーに足湯、清潔なトイレ、食堂(足湯付き-実用新案提出)、物品販売店を提供する。 ドライブインの従業員及び地域の人に、施設内に大学を設置し知識、教養の向上を目指す。 ダチョウ牧場等の観光客誘致施設を作る。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
埼玉県	草加市	ミニマンション開発等の紛争防止への建築確認制度活用特区	ミニマンション開発等、開発許可制度の対象とならない小規模開発行為に係る建築確認行為に際し、地方公共団体が定めた条例に基づく事前の話し合い等の手続の履行確認を民間建築確認機関に義務づける規制の特例を提案する。具体的には、特区の認定を受けた地方公共団体においては、開発事業主が当該地方公共団体の長の証する書面(条例に基づく話し合い等の手続を経たことを証するもの)を民間確認機関等に提出することを、確認済証の交付要件とする。
千葉県	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会	市町村に限らないまちづくり事業に対する地域を越えた臨機応変な行政対応(地域活動推進)	まちづくり事業は、教育分野、農林水産分野、幼保・医療福祉分野、環境分野、産業振興・まちづくり分野、地域再生計画分野の全てが関わっているが、いくつかの目的で同時に振興できる事業が、タテ割り行政の弊害で、別々の窓口での取り扱いとなり、事業展開への妨げとなっている。そこで、まちづくり事業に対しては、地方自治法の行政区を越えて、関連する分野のすべてを取り扱う行政窓口を設置することにより、諸手続きが簡略でき地域が活性される。
千葉県	財団法人都市経済研究所	下総丘陵における低未利用地を活用した観光共生型地域再生交流拠点整備事業	下総丘陵において土取跡地・残土捨場、遊休農地等の低・未利用地での産業廃棄物の不法投棄が問題となっている。条例等による規制等で取り締まっているが、いたちごっこ状態でなかなか解決に至っていないのが現状である。本プロジェクトは、地域特性、県「観光立県ちば推進ビジョン」に鑑み、民間主導による新たな観光拠点(体験牧場公園等)を整備することにより、「低・未利用地の有効活用による地域の再生」と「不法投棄等の負の連鎖の解消」を目指すものである。
千葉県	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発準備組合	市街地再開発事業における図書館整備等による地区周辺でのパチンコ店等の継続営業を可能にする風営法の規制緩和	市町村の上位計画等に則って都市計画事業として実施される市街地再開発事業において公共・公益施設(図書館)等が整備される場合については、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第3条、第4条第2項第2号の「都道府県の条例で定める地域内」を「相当の理由が認められる場合は市町村の判断で可能」にする。又は、同施行令第6条第1項口の制限区域内における、同施行令第6条第2項における距離基準を適用しない。
東京都	東京都	東京湾岸地域における経済特区	日本経済の国際競争力を強化していくため、東京湾岸地域の特定地区に集中投資を促すしくみとして、法規制の緩和とともに、税の減免や融資制度の拡充など思い切ったインセンティブを講じる経済特区を設置する。
東京都	千代田区	建築基準法第4条第2項の規定に基づく建築主事の設置	建築基準法第4条第1項の規定に該当しない区市町村が同条題意2項の規定に基づく建築主事を設置使用とする場合に、都道府県知事との協議を行いその同意をうることを要する旨を定める同条第3項の規定を、提案主体には適用しない。
東京都	三鷹市	道路区域内への民間駐輪場の設置の容認	道路法施行令が改正され、平成17年4月より歩道上に道路付属施設として駐輪場が設置可能となったが、設置主体が道路管理者に限定されているため、この要件を緩和し、民間(商店会等)の設置・運営についても認めるようにする。
東京都	株式会社ヴェルファール・エンタテインメント	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営適正化法)におけるディスコの営業時間の制限の変更	風営適正化法におけるディスコの営業時間の制限を、六本木地区において、深夜の営業時間帯については規制緩和し、午前中の営業時間帯については逆に規制する。
東京都	株式会社ジャパンエリアマネジメント	道路法32条の弾力的運用によるまちづくり広告特区	商店街振興組合、TMO、NPO等の地域組織が、道路法32条の占用許可が得られないため有効なまちづくり財源となり得る行動上を活用した屋外広告が実施できずにいる。そこで、地域活性化等に資する公道上での屋外広告については、道路法32条を弾力的に運用することで、占用を許可することを要望する。また、この提案に関して、現状でも可能という判断を示すのであれば、より円滑に許可が得られるよう「地域活性化等に資する公道上での屋外広告に伴う道路占用許可のガイドライン」を発出することを合わせて要望する。
東京都	すずしろ事業協同組合	環境優先の新生都市住宅地まちづくりモデル事業(「ご近所パワー」による政府未使用地利用開発「ご近所さん事業構想」)	練馬区では政府未使用地等未利用地が虫食い状態となっているが、地価が高価格である為、区民個人の購買意欲は減退しており、まちづくり・防災対策への足枷となっている。措置として 土地の権利を建ぺい率・容積率に分離 土地:区民にPAや緑地専用用地として売却 平面利用している土地の容積率を空中権としてマンション等立替需要者に売却 土地(政府未使用地等)は入札を通じて優先順位を付け売却(近隣住民・周辺住民・区民・区一般)できるようにする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
神奈川県	逗子市	防災行政無線の再免許申請手続きの廃止	無線局の免許の有効期間は、免許の日から起算して5年を超えない範囲内と定められていることに対する緩和。 船舶局、航空機局と同様に有効期間を無期限とする。
神奈川県	逗子市	首長候補等のピラの頒布の許可	自治体の首長及び議員選挙のとき、候補者個人の選挙運動用ピラの頒布を許可する。
神奈川県	個人	都市中心部における既存不適格建物の建て替えに関する都市計画法規制緩和特区	横浜市内の公共交通機関施設・幹線道路に近接した建物で、大震災時発生時に崩壊の恐れがあり、市民が二次災害を受けると予想される非耐震建物を予め認定。これらの多くの建物は現都市計画法下では容積率・建蔽率において不適格建物に該当するが、建築基準法第52条に制定されている容積率・建蔽率を既存建物の実測容積率・実測建蔽率を上限に緩和する。耐震構造建物への建て替えを促進するものである。
神奈川県	個人	急傾斜地区における既存不適格マンション建て替えに関する規制緩和特区	既存不適格マンションの建て替え時の容積及び建蔽率を既存建物の容積及び建蔽率を上限として緩和する。
神奈川県	みぞのくち新都市株式会社	歩道上有効空地にコイン式駐輪機設置の容認	有効空地における規制緩和及び市街地再開発事業の中の敷地内歩道の整備計画の規制緩和。建物の周囲に設けられている有効空地(幅員2~2.5M)にコイン式の駐輪機を設置し、一定時間以上の長時間駐輪に対しては課金する事により、「不法駐輪の排除」と「地下1F、2Fにある市営駐輪場へのシフト」並びに「景観の美化と安全性の確保(転倒防止、点字ブロックの通路確保)」を図る。
福井県	福井県	地方自治体が保有するバスを活用した路線バス運行の容認	地方自治体とバス事業者との間で一定期間以上にわたって賃貸契約等を締結することを要件に、事業者が地方自治体所有のバスを事業用(乗合バス)として使用することを容認する。
山梨県	山梨産業情報交流ネットワーク 構造改革特区・地域再生研究会	土地の区分所有	1971年に土地改良法第95条3項の認可を得てスタートし、1979年に予定の水没防止のための盛土工事が完成したにもかかわらず一部関係者の賛成が得られず事業全体が頓挫しているJR上野原駅南口土地改良事業の対象面積(12817坪)を1棟の超高層マンションに、個々の地権者の事業開始前の地籍に応じて割り当てられるJR上野原駅南口駅前駐車区画を区分所有されるマンションの個々の居室と見なして、土地の区分所有を特区として認定し、権利関係を合理化し、事業の進捗をはかる
岐阜県	岐阜市	国民保護法における水防団の活用範囲の拡大	国民保護法で市町村の責務とされている「避難住民の誘導等」について、水防団による実施を可能とする。
岐阜県	岐阜市	土地収用法における仲裁の申請制限の緩和	滞りがちなまちづくりを推進するため、都市計画事業について、現行法では事業認可前においてのみ認められている仲裁の申請について、事業認可を受けた後でも行えるようにする。
静岡県	株式会社アイエイアイ	都市計画法の開発許可申請にかかる権利者の同意要件の柔軟化(もしくは共通化)	都市計画法の開発許可申請につき、権利関係が不明確であってかつ権利者の探知が困難(所在不明で連絡不能)な場合には、かかる権利者を除く同意書の割合が、全権利者のうちの「相当数」であることをもって開発許可を与えるべきものとする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
静岡県	株式会社アイエイアイ	開発区域内の公共施設の変更許容と貸与	開発区域内に包括される公共施設は、公共施設の機能を妨げない限度で相当の代替用途を確保することをもって、開発事業者が公共施設の位置や形状を変更し、これを借用することができるものとする。
静岡県	熱海市、熱海社交業組合、熱海飲料連合会、静岡県飲食業生活衛生同業組合熱海支部、熱海芸妓置屋連合組合	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第三条、営業許可の規制緩和	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第三条では、風俗営業を営もうとする者は、営業所ごとに所管する都道府県公安委員会の許可を受けなければならないが、「芸妓」に特化して接客する場合に限り、同法第二条1、2、3、4、5、6に定める風俗営業については営業許可を要しないとする。
三重県	紀北カードサービス	地方公共団体収入のポイントカードによる決済	現在、財政法や民法で現金でのみ規定されている地方公共団体の収入にポイントカードでのポイントによる決済(ポイント決済後、口座振替により現金入金)を可能にして公的公共料金(住民票や印鑑証明などの取得、水道・環境料金支払いなど)に利用する。
滋賀県	竜王町	市街化調整区域での住居系建築行為の要件緩和	町の条例であらかじめ区域を定め、当該区域においては、住居系建築行為に限り「自己用」「非自己用」の要件を緩和する。
京都府	個人	子育て支援のための一般職地方公務員の採用要件の緩和	現行法で規定されている地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する要件に、子育て支援等を目的とする就労機会の確保を加える。
大阪府	大阪市	下水道補助対象施設の上部利用や施設壁面等への広告利用等における目的外使用承認の柔軟化	下水道施設の上部利用や施設壁面等への広告利用等を民間事業者の収益事業を誘導することが可能となるよう規制を緩和し、一定条件のもとにおける私権の設定が可能となるよう措置されるとともに、それにより生じた利益を下水道事業会計の収入とすることで収支改善を図る。
大阪府	大阪市	都市開発資金(用地先行取得資金)貸付金により買い取った土地の利用に対する土地処分までの法令等の緩和	都市開発資金(用地先行取得資金)貸付金により買い取った土地(道路用地)について、土地処分が行えるまでの間、貸付の目的要件を一時的に休止することにより、未整備用地(ネットフェンスで囲まれたままの更地等)の有効活用が図られる。
大阪府	堺市	複数省庁補助金の考え方の統一	文部科学省と国土交通省所管補助金による合築物解体にあたっては、文部科学省所管部分の「公立社会教育施設整備費補助金に係る財産処分の承認等について」による手続きと同様、10年経過し、一定の要件を満たしたものについては、大臣への報告書提出により、財産処分許可の大臣承認がなされたものと扱われるという簡易な補助金の扱い手続きに統一する。
大阪府	NPO法人長堀21世紀計画の会	道路法第32条道路の占用の許可施設条件の緩和(または同占用の許可対象施設の拡大)	現行法の占用の許可対象施設について、一定の要件を満たす場合には、物販を行う施設を含むことを可能とする。
兵庫県	丹波市	補助を受けて整備した施設の転用の弾力的運用について	補助を受けて整備した施設(社会福祉施設・保健衛生施設等)を民間や自治会、NPO法人等の地域活動団体に対しても無償譲渡を可能にする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
兵庫県	丹波市	補助を受けて整備した施設の転用に伴う地方債繰り上げ償還免除について	補助を受けて整備した施設(社会福祉施設・保健衛生施設等)を民間や自治会、NPO法人等の地域活動団体に対しても無償譲渡を可能にしたうえで、地方債の繰り上げ償還免除の対象とする。
広島県	広島県	都市計画の決定権限の市町への移譲【新規】	県の定める都市計画のうち、1の市町村の区域を越える広域の見地から調整を図る必要のないものとして市町村管理の次の都市施設の都市計画(2以上の市町村の区域にわたるものは除く)を市町村の定める都市計画として移譲する。 政令第9条第2項第1号口におけるその他の道路(自動車専用道路を除く) 政令第9条第2項第3号における一般自動車ターミナル 政令第9条第2項第5号における公園、緑地、広場又は墓園で面積が50ヘクタール未満のもの
広島県	三次市	公職選挙法第9条第2項の改正	一定の要件を満たす永住外国人への地方選挙権を付与する。
広島県	三次市	公職選挙法第9条の改正	満18歳以上の市民への地方選挙権を付与する。
広島県	個人	鞆町後地地区開発行為の要件緩和	都市計画法29条の都市計画区域又は準都市計画区域内において開発行為の要件緩和。
広島県	個人	鞆町鞆地区開発行為の要件緩和	密集市街地における防災街区の整備に関する法律第12条の認定事業者の要件緩和
広島県	個人	駐車料金等の使途の要件緩和	駐車料金及び割増金を、路上駐車場の管理に要する費用に充てるほか、駐車場整備地区内の地方公共団体の設置する路外駐車場の整備に要する費用以外に充てる事が出来る様に要件緩和。
愛媛県	周桑・いのちの樹	流域河川整備基本方針と河川整備計画の策定をおこなう	1. 河川管理者だけでなく、道路管理者による河川の維持・管理ができるようにする。 2. 道路特定財源による河川の維持・管理・改修をおこなう。 3. 河川の伏流水も地下の河川としてとらえ、河川整備基本方針と河川整備計画に反映させる。
愛媛県	周桑・いのちの樹	防災ダムの建設	1. 特定多目的ダム法の目的の治水・利水のほかに防災を加え、廃棄物処理法の中にある「ダム式処分場」を水処理施設を併設した砂防ダムとして建設できるようにする。 2. 土石流危険渓流や地滑り危険箇所内に処分場を設置する場合は、廃棄物処理法・河川法を改正し、河川管理者の同意を必要とし、流域住民への事前説明を義務づける。
鹿児島県	出水市	建築基準法第48条の用途地域内の建築物の制限緩和	建築基準法第48条では、第一種低層住居専用地域内においては、別表に掲げる建築物以外の建築物は建築できない。ただし書で特定行政庁が許可した場合は建築可能だが、現実的には、第一種低層住居専用地域内での旅館業の許可となると、他地域との整合性もあり、かなりハードルが高い。このような現状を踏まえ、特区認定により、文化財保護法により選定されている重要伝統的建造物群保存地区において、指定物件を使用した旅館業を開業できるようにして頂きたい。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
鹿児島県	出水市	建築基準法第35条の2の特殊建築物等の内装制限の緩和	第35条の2では、旅館(簡易宿泊所)の場合、火気を使用する場合、すべての火気使用室を、また、床面積が200平方メートル以上の場合で浴室その他の室でかまど、こんろその他火を使用する設備等を設けたものは、その壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを防火上支障がないようにしなければならないと定めている。約100年前に立てられた伝統的建造物で古の生活を体験するには、現在の建物をそのまま使用することが必要不可欠であることから、規制を緩和して頂きたい。
鹿児島県	出水市	消防法第17条に規定する消防用設備等設置の柔軟な対応	消防法及び同法施行令において、宿泊施設に原則として設置が義務づけられている誘導灯、誘導標識、火災報知設備について、伝統的建造物を活用した旅館等については、農家民宿と同様な規制緩和をして頂きたい。
鹿児島県	鹿児島商工会議所	アーケード設置基準の緩和	現行通達及び法令で規定されているアーケードの設置基準について、一定の要件を満たしている場合には、その基準を緩和し、車の往来する道路上及び交差点上にアーケードを設置できるものとする。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	自衛隊が運営する隊員食堂の外部委託	全国各地の自衛隊基地内の隊員食堂で行われている給食業務の民間事業者への包括委託、更に、献立権、食材の発注権も、豊富な管理栄養士を有し、且つ、全国的な食材購買システムを有する民間企業へ付与する。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	飲食店における一般酒類小売業免許付与の場所要件の緩和	近年、飲食店では飲食サービスに加え、ソフトドリンクなどのコンビニコーナー(小売業)を並業している。しかし、同じ冷蔵陳列棚で酒類販売の表示をしても酒類の小売業の免許を得るには飲食業とは別にコンビニコーナー専任の勤務員を配置しなければならない。時代は進み、飲食と物販は兼業化という趨勢にあわせて、帳簿は別、勤務員は飲食業と小売業の兼務は可というように場所要件を緩和してほしい。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	刑務所の給食の民間委託に伴う受刑者労働の活用	刑務所での給食が民間に委託されつつある。しかし、従来は受刑者の教育の一環で受刑者が調理業務に従事していたが、民間委託に伴い、看守等への給食が受刑者労働ではなく、民間の調理者による提供になり、看守の支払う食事代金が高額化、また、受託側の経営も圧迫されつつある。受刑者の調理労働を活用する道を開いてほしい。
東京都、福岡県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、白垣木材株式会社	下水道区域内におけるバイオトイレ「バイオラックス」の利用	下水道区域内において、現行法で利用できないバイオトイレ(木屑を利用する「バイオラックス」)を、公衆便所、災害時の避難場所の便所、一般家庭、企業、民間施設等で利用可能とする。
11 地方行革関連 < 41 件 >			
北海道	個人	道州制構造改革特区	総務省の提案と同じですが、このまま北海道議会や北海道知事に任せると、道州制法案や財政は危ないです。
北海道	三協鉄工有限会社	ライフル銃所持に関する規制緩和	遠軽町白滝(旧白滝村)という山林と農地が隣接した特定した地域のみでライフル銃所持規制緩和で急増しているエゾ鹿の個体数を減らす。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
栃木県	栃木市	PFI的手法に対する補助金の交付	PFI法に準拠していなくても、一括発注、適切なりリスク分担等により、民間資金、民間技術、民間経営ノウハウを活用し、安くてより質の高い公共サービスの提供を目的とした事業については、PFIの事業方式にあるBOT方式と同様に、国庫補助負担金の対象事業とする。
埼玉県	草加市	市民の公益活動支援のための現金一時預かり容認	地方自治法第235条の4第2項により、自治体が保管できる現金・有価証券は、原則として自己の所有に属するものに限られているが、草加市においては、スポーツ・文化活動・福祉ボランティア活動等の様々な公益活動を推進するNPO等、市民団体の活動を支援するため、市が定める条例の中で対象となる団体や責任の所在・範囲を明確にすることを条件として、当該団体が所有する現金等を一時的に市が保管することを可能としたい。
東京都	社団法人日本青年会議所 関東地区東京ブロック協議会	公開討論会の実施	選挙期間中に第三者が主催する公開討論会を実施できるようにする。
神奈川県	逗子市	短時間勤務制度対象事由の緩和	現行制度では、短時間勤務が認められるのは、再任用制度における短時間勤務、平成16年地方公務員法改正により任用可能となった任期付短時間勤務職員のみとなっている。これに加え、心身等の故障のため分限休職していた常勤職員を対象に期限を限定した短時間勤務を認めるもの。
神奈川県	逗子市	首長裁量による常勤特別職の設置(獵官制)	当選した市長が、その任期を限度として、常勤特別職を首長の裁量で任用(複数可)することを可能とするもの。
新潟県	三条市	民間施設に設置した自動交付機からの戸籍記録事項証明書の発行	既に住民票の写し等の証明書自動交付サービスを行っている民間施設において、戸籍記録事項証明書の発行も可能とする。具体的には、民間施設に設置した自動交付機からの住基カードによる戸籍記録事項証明書を発行 民間による自動交付機のトラブル時の運用監視 自動交付機は簡易なパネルで囲い、ブース(施錠やドア付)を設置しない 市の窓口業務時間外における、死亡等の戸籍届出の民間委託業者(警備会社)による受領を可能とするように規制を緩和する。 ～ は住民票の写し等のサービスにおいて既に実施済み
岐阜県	多治見市	目的外使用許可を指定管理者に代行させる特区	指定管理者制度において、指定管理者が目的外使用許可を代行できることとする。
岐阜県	多治見市	普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する事務の一部を、協議により、長に委任できる特区	普通地方公共団体の委員会又は委員の権限に属する事務を、当該普通地方公共団体の長に委任できるようにする。
岐阜県	多治見市	市長、市議会議員選挙の候補者が選挙運動のためにマニフェストの頒布ができるとともに、マニフェスト作成を公営とする特区	公職選挙法第142条の2を改正し、市長、市議会議員選挙の候補者が市政に関する重要事項及びこれを実現するための基本的な方策等を記載したパンフレット又は書籍で、市の選挙管理委員会に届け出たそれぞれ一種類を、選挙運動のために頒布することができるようにする。選挙の告示前にこれらを作成するために事務員を雇用した場合については、当該パンフレット又は書籍作成の業務に従事した各日について、その勤務に対して支払うべき報酬の額の合計金額を無料とする。
岐阜県	多治見市	県知事への各種届出義務を廃止する特区	市町村において、毎年度の予算及び決算、内部組織変更時を含む条例の制定・改廃時にこれを都道府県知事に届け出ることが定められているが、この届出義務を廃止する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
岐阜県	多治見市	議会と執行機関との間の事務委任及び補助執行の創設	議会と執行機関との間で、協議により、事務委任及び補助執行が行えることとする。
岐阜県	多治見市	議会へのその所掌に属する予算執行権の付与	議会に対し、その所掌に属する予算執行権を付与することとする。
岐阜県	多治見市	特別多数決による議決事件を条例で定める	特別多数決をもって議会の表決とする議決事件を、条例で定めることができることとする。
岐阜県	多治見市	条例の制定改廃に伴う予算議案の議員提出	議員による条例の提案に際し、これに伴う予算議案の提出を可能とする。
岐阜県	多治見市	執行機関の条例による設置	地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第1項によれば、普通地方公共団体の執行機関の設置は、法律によることとされている。本提案は、執行機関を条例により設置することを可能とするものである。
岐阜県	多治見市	議会への附属機関の設置	議会への附属機関の設置を可能とする
岐阜県	多治見市	地方公共団体の自主市場化テストにおける特別措置特区	地方公共団体が、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)による法令の特例を適用しない任意の市場化テストを行った場合等に、受託民間事業者に対するみなし公務員規定を条例により規定する。
静岡県	静岡県	一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限を移譲する制度の創設	地方自治法の改正 ・指定都市制度と同様に、一定の規模、能力を備えた道府県を「政令県」として指定し、国の地方支分部局の権限の移譲を受けることにより、新公共経営の下で、県域を一体とした地域経済対策や人材育成を一元的に進め、地域の実情に合った効率的・効果的な行政運営を行う。 ・制度創設に当たり、国は、原則として移譲事務の執行に係る組織・人員を現状のまま政令県に移譲し、任用や給与など地方公務員制度について必要な見直しを行うこととする。
愛知県	豊明市	「公共コンビニ」での窓口業務の実施	現行法では守秘義務の適用ができない民間事業者(コンビニエンスストア)に対して、市庁舎併設の店舗における窓口サービスにおいて、その従事者に守秘義務、みなし公務員としてのサービスの一部を課すことを可能とする。
愛知県	個人	選挙権の居住期間による制限の緩和	選挙権について、引き続き3ヶ月以上市町村の区域内に住所を有さなければ、その自治体の首長及び議会議員の選挙をすることができない。これでは、永住のために引越しをした時期に、その市町村長の選挙などがあった場合、選挙に参加できないというのは問題である。一時居住(例えば2年以内など)ではない場合、意思表示により、希望者には住民票を異動した日から選挙人名簿に登載し、首長等の選挙に参加できるようにする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
京都府	個人	子育て支援のための一般職地方公務員の採用要件の緩和	現行法で規定されている一般職地方公務員の任用の根本基準について、子育て支援等一定の要件を満たしている場合には、地方公共団体の条例により地域の実情に応じた任用の基準を定めることができるものとする。
兵庫県	兵庫県	任期付短時間勤務職員の採用要件の緩和	任期付短時間勤務職員の採用について、法定の要件(一定の期間内に業務終了が見込まれる場合等)以外に、条例で定める場合における採用を可能とする。
兵庫県	兵庫県	任期付短時間勤務職員の任期撤廃	任期付短時間勤務職員の任期を撤廃する。
鳥取県	鳥取市	入札における同価の場合の落札者の決定方法の緩和	入札において、複数者から同価で入札された場合、くじにより落札者を決定することとなっているが、規制緩和により、独自の評価基準を用いて落札者を決定する。
鳥根県	NPO法人らんぐざーむ	道路交通標識表示(補助標識)の改革について	当地区は、全国一の高齢化現象社会最前線の地域です。老若を問わずその地域の中において「車」は生活の必需品です。 其の現実で高齢者の交通事故は後を絶ちません。事故・違反の抑制予防のために、「交通規制標識【補助標識】」の改革を提言します。
広島県	広島県	保健所設置要件の緩和	保健所の設置については、一部特例で認められているものの、原則、指定都市、中核市が設置することとなっており、市町村合併の進展等、自治体をとりまく状況に変化があるものの保健所設置は進んでいない。こうした状況を踏まえて、住民に身近な行政サービスは住民に身近な基礎自治体で行うという理念に従い、おおむね2次医療圏ごとに基礎自治体においてまとまった事務遂行が可能となるよう、保健所設置要件の緩和を要望する。 【具体的内容】 1.人口要件の緩和 2. 既保健所設置市への事務委託 3. 市町による共同設置
広島県	広島県	保健所長の医師資格要件の廃止	保健所への医師配置は必要とした上で、地域保健法施行令第4条第2項第2号の「5年以上公衆衛生の実務に従事した経験がある者」等の条件を付し、柔軟な人事が行えるよう保健所長の医師要件を廃止すること。
広島県	広島県	県固定資産評価審議会の必置規制の見直し	現行法で必置とされている県固定資産評価審議会の設置は、各都道府県の自主的判断に委ねることとし、必置規制は廃止すべきである
広島県	広島県	精神医療審査会の設置要件の緩和	精神保健福祉対策のほとんどの事務が、保健所設置市で実施されているが、「精神保健福祉法に基づく入院措置等に係る事務」のみ県実施となっている。 精神保健業務を、身近な基礎自治体で完結実施できるよう、精神医療審査会及び精神保健福祉センターの設置要件を緩和がすること。
広島県	広島県	児童福祉施設等における施設設置基準の最低基準の見直し	児童福祉施設、保育所の調理室の設置基準を廃止し、設置管理者の裁量により設置できるよう制度の見直しを行うこと。 また、必置規制の撤廃が当面困難であるとしても、まず、「公立保育所における給食の外部搬入容認事業」の全国化及び私立保育所も外部搬入容認事業の対象とするなどの規制緩和を実施すべきと考える。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
広島県	広島県	土地利用基本計画策定に係る国への協議の廃止	都道府県が策定する「土地利用基本計画」は、策定及び変更の際に国土交通大臣への協議・同意が必要であるが、この手続きを廃止し、必要以上の国の関与は廃止すべき。
広島県	広島県	事務処理特例条例に基づく事務移譲における協議等の都道府県経由規定の廃止	事務処理特例条例で基礎自治体に事務を移譲した場合における個別法令に基づく基礎自治体から国への事前協議については、都道府県経由規定を廃止すること。
広島県	広島県	公立病院の独立行政法人化移行に係る会計基準の緩和(新規)	次の会計基準を緩和すること。 退職給与引当金の積み立て義務 建設改良目的の企業債が資本から負債にすべて変更になること
広島県	広島県	中小企業労働者確保法における改善計画認定事務の民間開放	中小企業労働者確保法において県知事が行う改善計画の認定について、知事が独立行政法人雇用・能力開発機構を認定計画の審査機関に指定し、機構において改善計画の認定事務を助成金の交付事務と一体的に行うことができるよう、制度の見直しを図ること。
広島県	広島県	介護労働者法における改善計画認定事務の民間開放	介護労働者法において県知事が行う改善計画の認定について、知事が介護労働安定センターを認定計画の審査機関に指定し、同センターにおいて改善計画の認定事務を助成金の交付事務と一体的に行うことができるよう、制度の見直しを図ること。
広島県	広島県	主要農作物種子審査の民間開放	主要農作物種子法(以下、「法」という。)において「県の技術吏員」が行なうこととされている指定種子生産ほ場において実施する ほ場審査、生産物審査事務について、「国・県の定める基準に基づき審査を行うための必要な知識と技術を有すると県知事が認めた者」が農林水産省令で定めるほ場審査証明書及び生産物審査証明書を交付できるよう制度の見直しを行なうこと。
愛媛県	今治市	個人の道府県民税に係る地方団体の徴収金算定方法への柔軟な対応について	現行の按分率による算定方法だけでなく、併せて電算システムが整備され、市県民税の振分けによる県民税の積上げ額が算定出来る場合に限って、各自自治体のシステム導入の状況如何により、算定方法の選択を可能とする。
鹿児島県	鹿児島県	地域再生基盤強化交付金手続きの効率化	地域再生基盤強化交付金の利用を一層推進するため、計画作成側の実情(同交付金事業と従来の補助金事業を並行で行っている。)を考慮した、同交付金手続きの効率化を図る。
鹿児島県	鹿児島県	地域再生基盤強化交付金の一部国庫負担率の引き上げ	地域再生基盤強化交付金の対象事業の一部について、他の制度を利用した場合と同率まで、国の負担を引き上げ、同交付金制度の充実を図る。

12 環境・新エネルギー関連

< 22 件 >

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
北海道	正和電工株式会社	下水道処理区域内における便所方式の追加	寒冷地域では、水洗の公衆便所は冬季になると凍結のため使用出来なくなる。また、災害時の断水時にも水洗便所は使用出来ない。 そこで、寒冷地域や災害時に人が集まるような施設周辺に限って、建築基準法第31条第1項の「下水道処理区域内においては、水洗便所以外の便所にしてはならない」という規定を緩和し、非水洗便所の使用も可能とすることで、1年中使えて災害にも強い常設トイレを設置できるようにする。
岩手県	岩手県	鶏糞等を活用したバイオマス発電事業を廃棄物処理法の許可対象から除外	排出事業者が限定され、市町村、県等が関与した協議会等により計画的かつ適正に運営され、発電等エネルギー利用が確実な場合には、鶏糞を燃料同等品とみなして産業廃棄物として取り扱わないこと。
岩手県	岩手県	産業廃棄物と同等の性状であり再生活用が可能な一般廃棄物を産業廃棄物とみなして取り扱うこと	「動植物性残さ」（産業廃棄物）の収集運搬業の許可（都道府県知事の許可）を有している業者について、「動植物性残さ」と同等の性状である一般廃棄物を運搬する場合は、関係市町村長に対する届出により許可を取得したものとみなす制度の創設を求めるもの。
岩手県	株式会社バイオマスパワーしずくいし	スーパーや卸売市場等から排出される生ごみを再生利用する場合の廃棄物処理法上の取扱い変更	スーパーや卸売市場等から排出される生ごみを再生利用する場合には、廃棄物処理法上の取扱いを事業系一般廃棄物ではなく産業廃棄物とする。
長野県	NPO法人緑水舎、 有限会社塩尻リテック	使用済み農業用マルチビニールシートを「再生利用認定制度対象品目」とする。 使用済み農業用マルチビニールシートの排出に関わる「産業廃棄物管理票」の交わし業務の省略（あるいは簡略）	現行法では使用済み農業用マルチビニールシート（廃マルチ）は産業廃棄物となっている。したがって現在は使用済みの廃マルチはJAによって一括集められ産業廃棄物処理業者によって焼却か埋め立てられている。そこで、「再生利用認定制度対象品目」とすることにより継続的な再生事業が可能となる。 排出者（農家）とのマニフェスト票の取り交わし省略（あるいは簡略）措置によって農家から直接引取ができるようになる（新規参入し易くなる）。
岐阜県	多治見市	再生利用認定制度対象廃棄物拡大事業追加	再生利用認定制度対象廃棄物に陶磁器を加える。
岐阜県	株式会社山田林業	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特例措置	一般廃棄物・産業廃棄物に区分されている品目「木くず」の収集運搬及び処理の特例措置の承認、廃棄物をバイオマス発電の源泉とし利活用＝「100%再利用」する本企画に対しては、建築廃棄物以外の「木くず」（伐採木・葉・草）の一般、産廃2区分の廃止、施設設置基準、営業許可基準の緩和
愛知県	民間企業	一酸化炭素の濃度をを用いることが適当でない炉の追加認定について	蒸気発生炉（廃棄物燃焼）と、加熱炉（石炭専焼）の2セル一体型の内部循環流動床廃棄物焼却炉の炉についても、一酸化炭素の濃度をを用いることが適当でない炉として認定する。
兵庫県	兵庫県	風力発電施設設置に係る工場立地法の適用除外	市街化区域以外の区域における風力発電施設の設置については、同じ自然エネルギーを利用する水力発電所や地熱発電所と同様に、工場立地法の適用を除外する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
兵庫県	兵庫県	自然公園区域における風力発電施設設置に係る規制の適用除外	国立公園内での風力発電施設設置について、風車の設置が周辺の風致・景観と調和して新しい景観を形成すると認められる場合は、次の基準適用を除外する。 当該風力発電施設が主要な展望地から展望する場合の著しい妨げにならないものであること。当該風力発電施設が山稜線を分断する等眺望の対象に著しい支障を及ぼすものでないこと。
兵庫県	兵庫県	バイオマス発電に間伐材等を利用する場合における、廃棄物処理法の規制緩和	間伐材等のバイオマス資源の収集又は運搬が、バイオマスの総合的な利活用に係る県の実施計画に適合する場合には、一般廃棄物処理業許可の適用除外事項である広域収集運搬一般廃棄物及び当該廃棄物の収集又は運搬を行う者(営利を目的としない者)に係る環境大臣の指定権限を県知事に移譲し、間伐材等に係る一般廃棄物の許可を不要とする。
兵庫県	兵庫県	バイオマス発電に間伐材等を利用する場合における、廃棄物処理法の規制緩和	間伐材等の一般廃棄物系バイオマスの効率的な集積を図るため、発生場所における切断・剪断等の前処理施設の設置に係る一般廃棄物処理施設設置許可の取得を不要とする。
広島県	広島県	自然公園の特別区域の指定等に係る関係地方行政機関への協議の廃止	都道府県立自然公園の特別区域等の指定又は拡張をする場合の、国の関係地方行政機関の長への協議の義務付けを廃止すること
広島県	個人	水産資源保護と新規漁業行為者の為、漁業権行使規則制定の要件緩和	漁業権行使規則を定めようとするときは、地元地区の区域内に住所を有する漁業を営む者の三分の二以上の書面による同意の要件緩和。 水産資源保護法の漁法の制限にマンガー漁の全面禁止を加筆。
福岡県	北九州市	バイオエタノールを利用した自動車燃料製造にかかる未納税移出手続きの簡素化	バイオ燃料を製造する事業者に対して登録制度を導入、登録された事業者に対して揮発油(ガソリン)を移出する場合は、未納税移出手続きがあったものとみなし手続きを省略する。
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	浄化槽法第7条検査(以下、7条検査と称す。)の受検時期の変更	現行法で規定されている7条検査の実施時期を香春町PFI事業に限り、前倒しで実施し強化を図る。
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	浄化槽法第7条検査(以下、7条検査と称す。)の受検免除	現行法で規定されている7条検査について、香春町PFI事業に限り、設置工事や構造の適否を中間検査および竣工検査の体制を強化し、一定の要件を満たしている場合は免除する。
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	浄化槽法第11条検査(以下、11条検査と称す。)内容の簡素化	現行法で規定されている11条検査の内容を香春町PFI事業に限り、検査項目を放流水のBOD検査だけに簡素化する。また、窒素および燐の除去型浄化槽の場合は、窒素、燐およびBOD検査だけに簡素化する。
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	浄化槽設置工事検査の強化	浄化槽設置工事検査の強化を図るため、現行の浄化槽法7条検査を廃止し、浄化槽設置工事期間中に別の検査制度を導入し、現行の浄化槽法7条検査を浄化槽法第11条検査で代用にする。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	PFI事業の浄化槽整備について	香春町PFI事業に限り、市町村設置型で101人槽以上の浄化槽設置を行う。
福岡県	株式会社香春町浄化槽整備事業	PFI事業の浄化槽整備について	香春町PFI事業に限り、総務省所管の小規模集合排水処理施設を、環境省所管の浄化槽市町村整備推進事業で行う。
佐賀県	佐賀県	固体酸化物形燃料電池(SOFC)の実証実験を円滑に行うための規制緩和	固体酸化物形燃料電池は自家用電気工作物に分類され、それを稼働させるためには、電気事業法第42条に規定する保安規定の届出、同法第43条に規定する主任技術者の選任、火技省令第35条に規定する窒素パーセント、電技省令第46条(解釈51条)に規定する常時監視等が必要であり、昨年3月に規制緩和となった固体高分子形燃料電池(PEFC)と同様に、自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更を行い、SOFCの実証実験を円滑に実施できるようにする。
13 国際交流・観光関連 < 20 件 >			
群馬県	株式会社新生	一級河川使用要件の緩和	現行法による河川使用規制を地域再生、観光名所創出の為渡良瀬川特定区間流域を開放し利用出来るようにする
群馬県	財団法人碓氷峠交流記念財団	旧国鉄信越本線 横川～軽井沢間廃線活用に関する、鉄道事業法の緩和	現在、財団法人 碓氷峠交流記念財団 碓氷峠鉄道文化むらの園内遊具として、旧国鉄信越本線の廃線敷約2.6kmを特例措置として運行が認められているが、廃線敷全線11.2kmを観光鉄道として運行したい。
千葉県	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会	特定免税店(保税蔵地場)の空港施設外への設置許可(国際観光振興)	空港内においてのみ認められている特定免税店(保税蔵置場)を空港外に設置できるようにし、購入した商品を空港内で受け取る事により免税を適用する。
千葉県	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会	入出国規制の緩和エリアを設置することによる国際観光ルートの活性化と空港周辺地域商業の発展(国際経由空港)	空港に隣接した「特定のエリア」の中に、様々な「アミューズメント施設」や「くつろぎ」「日本文化」などの設えを整備し、そのエリア内では経由客が限られた日数(2~3泊程度)を仮出入国手続及びトランジットビザなしで、手軽に宿泊滞在ができるように、出入国管理の規制を緩和する。
千葉県	社団法人日本青年会議所 関東地区千葉ブロック協議会	地域活性化のための空き家情報提供行為の適用範囲拡大(ふるさと)	現在NPO法人等に限る「空き家の賃貸情報を提供する行為及び空き家を賃借する等、権利者の許可範囲の拡大など」を、観光協会、観光組合、イベントの実行委員会、NPOの連携組織等、地域活性化のために利用される場合に適用の拡大を求めることとする。
千葉県	千葉市花の旅団協会	外国人技能実習生制度の対象職種の追加	外国人技能実習生の実習移行対象職種((財)国際研修協力機構による認定職種)に「高齢者介護」を追加する。

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
東京都	株式会社三井物産戦略研究所	旅行者による賃貸借に 限った宅地建物取引業	新しい観光又は集客交流サービス産業の一つとして注目され今後市場の拡大が期待されている、大都市の居住者が地方都市、農村等の地域に長期間滞在する、いわゆる長期滞在型観光の推進に当たって、長期滞在型観光に関する商品を販売する旅行者の事業所について宅地建物取引主任者を置く場合にあっては、当該地域に1週間以上滞在する旅行者に対する賃貸の代理又は媒介をする行為に限って、免許を受けずに宅地建物取引業を行うことを認める。
東京都	株式会社三井物産戦略研究所	数次短期滞在査証の発給 手続の簡素化事業	大阪駅北ヤード地域において、設立が進められている「アジア・太平洋研究所(仮称)」が行う事業に関連して招聘されるアジア・太平洋各国の研究者について、国際的な著名性、研究機関等における役職等に関わらず、同研究所が外務大臣との協議を経て設定した基準により選定され、同研究所に書面で身元を保証され、外務大臣及び地方公共団体の長に通告が行われる場合には、同研究所よりFAXで送付された身元保証書、招聘理由書及び滞在予定表を添付して申請し、本省経伺を要せずに在外公館限りで数次査証を発給できるようにする。
山梨県	個人	中国国民訪日団体観光 における部分的個人旅行の 緩和	現在、中国国民訪日団体観光は、5名から40名の範囲で認められているが、別記の代替措置を取る地域に限定して、試験的かつ部分的に個人旅行を緩和する。
山梨県	個人	中国国民訪日団体観光 における部分的少人数旅行の 緩和	現在、中国国民訪日団体観光は、5名から40名の範囲で認められているが、別記の代替措置を取る地域に限定して、試験的かつ部分的に2名から3名の家族単位の少人数旅行を緩和する。
長野県	個人	第5種協同漁業権の譲渡 もしくは貸付要件の緩和	長野県木曾郡王滝村に対して木曾川漁業協同組合より、王滝村内に流れる河川すべての第5種協同漁業権の譲渡、もしくは一定の条件内の貸付を可能とする。
兵庫県	兵庫県	外国人に関する年金の 脱退一時金の見直し	外国人が年金の受給資格期間を満たせず帰国する場合、納付期間にあわせた脱退一時金を支給する。
和歌山県	個人	自然公園法及び都市計 画法の規定による建築 等の規制の緩和	自然公園法により国立公園の指定を受けた地域及び都市計画法により風致地区として定められた地域においては、建築物の改築や増築等について規制がなされているが、老朽化した観光宿泊施設の改築等に対して、現状の建築状況や経営の必要性・意欲を考慮し、一定の条件を付与することで、必要以上の規模縮小とならないよう、＜観光宿泊施設については、現存する工作物の規模を上限として増改築することができる。＞特例措置(規制緩和)を講じる。
岡山県	渋川動物公園	都市計画法第32条の 緩和	開園の際の玉野市との協議時にはいらないと言われた都市開発申請請求の取消し。玉野市の観光地として差別のない扱い
鹿児島県	さつま町、奥薩摩の ホテルを守る会	奥薩摩のホテル乗船 定数の緩和	奥薩摩のホテル舟運航に使用するホテル舟専用船は、旅客の最大搭載人員が20人、船員1人の計21人である。運航に当たっては、上流のダムの水位調整、ライフジャケットの着用の徹底、救難艇の配備、乗船場・下船場へのスタッフの配置、棹差しでの川下りであるなど徹底した安全管理に努めている。専用船に設置している長椅子は4人までは座れる(1船6～7列)ことから旅客24人、船員2人までの最大搭載人員は認められないが。
沖縄県	個人	沖縄県に寄港する外航 客船の乗客における入 国審査の緩和	沖縄県内の開港に入港する外航クルーズ客船で沖縄出港後は外国へ向かう客船の入国及び出国審査を簡素化し滞在時間の多くを観光にあてる時間的余裕を持たせる

都道府県	提案主体名	事項名	措置の具体的内容
東京都、長野県	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、社団法人21世紀ニュービジネス協議会	一般貸切旅客自動車運送事業者の、営業下限定員を7人乗り以上とする。	一般貸切旅客自動車運送事業者は、定員11名以上の車両での営業となっている。これを、定員7名以上とし、小グループ向け貸切サービスを充実させる。
東京都	社団法人日本ニュービジネス協議会連合会	営利目的での大型画面による地上波の同時放送の規制の見直し	現在、家庭でも50インチ画面が普及しているが、著作権法で「映像を拡大する装置で公衆に見せるには著作権者の許諾が必要」となっている。「大型画面」の定義は条文には記載されていないが、運用上、50インチ以上の画面が対象とされている。電気機器の進歩は日進月歩であるため、大型画面の定義を放送の実態にあわせるべきである。
京都府、大阪府、奈良県	京都府、大阪府、奈良県	外国人研究者の永住許可要件の緩和	外国人研究者の永住許可要件を在留実績5年以上から3年以上に短縮する措置
京都府、大阪府、奈良県	京都府、大阪府、奈良県	特定事業等に係る外国人の入国申請優先処理事業	外国人研究者又は当該外国人の家族が入国・在留する場合、審査を担当する入国管理局が他の案件と区別して優先的、迅速に処理する措置